

ISSN 2189-5651  
Vol.5 2020・3

University of Hyogo / Research Institute of Nursing Care for People and Community

兵庫県立大学  
**地域ケア開発研究所  
研究活動報告集**



# 卷頭言

地域ケア開発研究所

増野園恵

2019年度は、元号が平成から令和となり、新時代の始まりとなりました。これまでとは異なり、生前退位に伴う代替わりということで、お祝いムードに包まれ、新たな時代の幕開けに日本中が心躍らすスタートとなりました。

しかし一方で、自然は私たちに、今年も厳しい状況を突きつけました。6月下旬には梅雨前線が西日本から東日本付近に停滞し、九州南部に大雨をもたらしました。さらに7月には、梅雨前線に伴う大雨に台風が重なり、九州から中四国を中心に大雨被害が発生しました。8月末には九州北部で再び大雨が発生し、数十年に一度の非常事態であるとして災害警戒レベル5の警報が発令されました。その後も次々と台風が日本列島に押し寄せ、9月の台風15号では千葉県を中心に暴風雨による甚大な被害がもたらされ、停電が1か月以上も続く地域が発生するなど市民生活に大きな影響を与えました。さらに、10月の台風19号では、12都県に大雨特別警報が発令され被害は広域に渡り、非常災害の指定がなされる大災害となりました。

日本はこれまでも数多くの自然災害に遭遇し、そのたびに社会が一丸となって、対応してきた歴史があります。災害の経験をもとに新たなシステムを構築し、災害への対応力は上がっているように思えます。しかし、例えば、避難所の問題など、過去の災害で問題となったことが繰り返され、加えて新たな課題が出現するという状況が繰り返されているとも言えます。災害看護に関わる1研究者として、何ができるのか、何をすべきなのか、日々突き付けられています。

新たな課題としては、今まさに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威をふるい、社会を不安と混乱に陥れています。現在の状況は一種の災害であるとも言えます。社会が一丸となって、この難局に対応しなければなりません。これまでの発生状況の分析からは、感染性はやや高いものの、重症化は2割程度で、多くの場合で症状は比較的軽く回復することがわかっており、これらの分析結果に基づき取るべき対応方法や関連データがWHOなどから日々更新されて伝えられています。日本政府は、学校の一斉休業を要請するなど、これまでにない大胆な対応策を打ち出しました。しかし、情報が錯綜していることや政府からの対応策についての説明が不十分なこともあってか、この文章を書いている時点では、国内で依然として混乱が続いています。目の当たりにしている今の状況から、科学の果たす役割と共に、リスクコミュニケーションの重要性を再認識しています。

社会の関心は、災害や健康危機といった突発的に発生する緊急事態に集まりがちですが、看護が果たすべき役割は他にも多くあります。本活動報告集には、本研究所を拠点に2019年4月から2020年3月の間に実施された研究活動に関する報告が掲載されています。地域に暮らす人々の健康生活を支える看護について、さまざまな視点から実践・研究活動が展開されています。本活動報告集を通して、多くの方々に本研究所の活動とその成果を知っていただきたいと思います。また、今後も地域の人々や社会が直面する健康課題の解決に向け貢献できる研究活動に取組み、研究成果を発信していきたいと思っています。更なるご支援をどうぞよろしくお願ひいたします。

## 目 次

### 実践報告

専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」活動報告 ..... 木村ちぐさ・片岡 千明 ..... 5  
－参加者の足の状態と看護相談内容－ ..... 城宝 環・森 菊子

高齢者いきいき生活推進プロジェクトの発展 ..... 中筋 美子・茅野 幸絵 ..... 9  
武藤 祐歩・高見 美保

専門まちの保健室「こどもと家族の健康講座および相談」 ..... 勝田 仁美・本田 順子 ..... 12  
山口 智子・武内 紗千

令和元年度 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 ..... 林 知里・亘利美由紀 ..... 13  
一般「まちの保健室」（拠点型・出張型）実践報告  
山口 綾・中野 由美  
今井 澄子・下雅意つるえ  
前本くに子・松岡千恵美  
長谷川聰美・山崎 永弥  
高原久美子・矢口 隆啓

令和元年度 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 「元気教室」実践報告 ..... 林 知里 ..... 16  
～地域の人々と共に健康について学ぶ～

令和元年度 「王子こどもカフェ」活動報告 ..... 林 知里・柴田 知則 ..... 18  
～王子小学校区の子どもたちの「おいしい・楽しい・元気な」居場所づくり～  
藤本 康文・橋本二三男  
鍛治ゆかり・黒田 純子  
中西 清・白石 卓巳  
梅田 麻希・増野 園恵

2019年度 周産期ケア研究センター活動報告 ..... 藤澤 正代・遠藤 佑子 ..... 21  
原田 紀子・佐々木藍子  
渡邊 竹美・菰野 朱美  
三浦 智恵・廣瀬 雅哉  
増野 園恵・工藤 美子

多文化共生社会における健康支援の挑戦 ..... 梅田 麻希・竹村 和子 ..... 29  
：明石げんきサロンと国際まちの保健室in西宮 ..... 西内 陽子

シンシナティ大学看護学部からの研修生受け入れ ..... 梅田 麻希 ..... 32  
：災害看護の技とサイエンスを世界に発信

Nursing Nowキャンペーンと看護の未来 ..... 梅田 麻希・増野 園恵 ..... 35  
: キャンペーン実行委員としての活動 林 知里

災害看護公開講座 ~シミュレーションで学ぶ避難所ケア~ ..... 三科 志穂・増野 園恵 ..... 37

災害看護に関する活動報告 ..... 増野 園恵 ..... 39

## WHO-CC活動報告

WHO代表者会議およびWKCフォーラム実施報告 ..... 朝熊 裕美・増野 園恵 ..... 41

WHO NEWS ..... 43

## 活動報告

### 専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」活動報告 －参加者の足の状態と看護相談内容－

木村 ちぐさ<sup>1)</sup> 片岡 千明<sup>1)</sup> 城宝 環<sup>1)</sup> 森 菊子<sup>1)</sup>

1) 兵庫県立大学看護学部

【キーワード】：フットケア、セルフケア、健康行動、まちの保健室

#### 1. はじめに

専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」（以後看護相談とする）は、平成21年度より、地域住民が、気軽に足のトラブルと身体に関する健康問題に関する気がかりを相談できる場として開催している。看護相談では看護師が、フットケアを提供することを通して、身体の手入れの大切さを意識してもらい、生活習慣病の予防に繋げることを目指している。参加者の多くは過去に相談に来たことのある継続参加者であるが、過去の参加者からの紹介で初めて参加する者も増えており、昨年度は年間のべ76名の地域住民の参加があり、参加者数は年々増加している。参加者の動機は様々であり、「定期的に自身の身体の状態を知りたい」という者もいれば、「生活の中で抱えている健康に関する気がかりを解決したい」という者もいる。気がかりの内容は、足のトラブルから生活習慣病に関するもの、家族の健康や介護に関するものまで様々であり、地域住民の多くが健康に関して、病院に行くまでではないが医療者に相談したいというニーズを抱えている。今年度も看護相談プログラムの中で検査結果の説明や足の観察を行ったが、ほとんどの者が足に何らかのトラブルを抱えており、その対処方法が分からず困っているという現状があった。そこで平成31年4月～令和2年1月の「看護師による生活習慣病と足の相談」と、本学の大学祭「櫻まつり」における集団教室で行った参加者の足の状態と看護相談内容について報告する。

#### 2. 活動内容・実施状況

##### 1) 専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」の開催

以前に看護相談に参加した者で開催案内スケジュールを希望した者に、郵送での案内を行い、参加の募集を行った。また、兵庫県立大学看護学部成人看護学領域のホームページでも掲載を行った。

##### (1) 看護相談の参加状況

平成31年4月から令和2年1月までの看護相談の開催回数は12回で、参加人数は男性12名、女性42名の計54名であった。参加者の年齢は、11～89歳と幅広く、平均年

齢は72.1歳で、昨年度の69.9歳より2.2歳の上昇があった。初めての参加者は11名（20.4%）、2回目は17名（31.5%）、3回目は12名（22.2%）、4回目以上は14名（25.9%）であった。2回目以降で参加する頻度としては、前回の参加から12ヶ月以内に参加している者は15名（27.7%）、13～24ヶ月以内に参加した者は23名（42.6%）、25～36ヶ月以内に参加した者は1名（1.9%）、37ヶ月以上ぶりに参加した者は4名（7.4%）であり、参加者の多くが前回の参加から24ヶ月以内に参加していた。昨年度は初回の参加者が55.4%と全体の半数を占めていたが、今年度の初回参加者は20.4%であり79.6%は継続して看護相談に参加している者であった。また、昨年の初回参加者31名のうち11名（35.5%）が今年度2回目の参加をしていた。

##### (2) 看護相談プログラム内容

年齢、性別、生活習慣病の指摘の有無、治療の有無、足のトラブルや生活習慣病に関して、参加者が気がかりとしていることを確認した。また身長、体重、体脂肪率、体格指数、足底圧分布、下肢皮膚温度、動脈硬化度の測定、足・爪の皮膚状態や感覚（触覚・痛覚）の観察を行った。その後、今の身体の状態について説明を行い、どのような対処がよいか一緒に考えた。更に、足のトラブルの有無に関わらず参加者全員に足浴を実施し、参加者の足の状態に合わせて角質ケア、爪切り、足ゆび体操の紹介を行った。

##### ① 身体の計測

- ・足底圧分布には、足裏バランス測定装置フットルック Ver. 1.05（フットルック社）を用いた。裸足になりフットルック専用スキャナーGT-7400U（EPSON社）に立ち、足裏画像を撮影し、取り込んだ足裏画像データから足裏の長さ、幅、指の角度、接地比率、接地圧力、重心位置を算出した。足底圧および接地状況、重心位置から指上げ足、扁平足、ハイアーチ、左右のバランス不良などの足の変形の有無を確認し、親指角度から外反母趾の重症度を判断した。
- ・下肢皮膚温度は、赤外線サーモグラフィーサーモショットF30S（日本アビオニクス社）を用いて足部

を撮影した。高い温度から低い温度の順に白色、赤色、オレンジ、黄色、黄緑、青色と映し出される可視光による温度差を測定した。

・動脈硬化度の測定には、血圧脈波検査装置form PWV/ABI BP-203RPEⅢ（オムロンヘルスケア社）を用いた。両足関節、上腕にアームカフを巻くとともに、両手首にECG（Electrocardiogram：心電図）クリップ、胸部にPCG（phonocardiogram：心音図）センサを装着し測定した。足関節上腕血圧結果からABI（Ankle Brachial Index：足関節上腕血圧比）、PWV（Pulse Wave Velocity：脈波伝播速度）を算出した。透析治療中であり血管内シャントを造設していた1名と、乳がん術後であった1名、11歳の参加者1名の計3名は計測を行わなかった。

#### ② 足の観察

発赤、乾燥、角質肥厚、胼胝や鶏眼、白癬、亀裂、外傷や潰瘍の有無など足背および足底部、足趾の皮膚状態の観察を行い、爪肥厚、巻き爪、陷入爪、外反母趾、内反小趾などの足爪の状態や足の変形を観察した。また、足の神経障害については、しひれの有無を確認するとともに、セメスワインモノフィラメント（SWM）5.07を用いた触圧覚、刷毛による触覚、竹串による痛覚、音叉を用いた振動覚の観察を行った。その他、足背動脈と後脛骨動脈の触知、足の冷えと足趾、爪の色調の観察を行った。また動脈の触知が困難な場合や、左右差があると判断した場合にはポケット型超音波血流計Smartdop 45（Hadeco社）を用いて血流音の確認を行った。

#### (3) 看護相談参加者の足の状態と相談

##### ① 足の皮膚状態と相談

33名（61.1%）に足裏全体に皮膚の乾燥があり、34名（63%）の踵部分に角質肥厚があった。足浴後にレデューサーで角質肥厚部分を削り、保湿クリームを塗布するケアを行った。白癬があった参加者は11名（20.4%）で、無自覚の者や治療を自己中断していた者には受診を勧め、足の清潔保持や処方された抗真菌薬の外用を継続する必要性を伝えた。胼胝は25名（46.3%）、鶏眼は4名（7.4%）に見られ、電動グラインダーやレデューサーを使用して角化部分を削った後、クリームでの保湿をした。圧痛を伴っているがケア方法が分からず、はさみやカッターを使用して角化部分を削って処理をしている者が多くいたため、やすりを使用し安全に角質を削る方法や、足に合った靴を適切に履くことで機械的な刺激を避けるなど自宅で行えるセルフケア方法を伝えた。

初めての参加者も継続参加者も、ケア後に角質が除去され滑らかになった自身の足を見て、ケアの効果を実感していた。初めての参加者の多くは、レデューサーの使用方法や靴の選び方について「初めて聞いた」という反応であったが、「家でもやってみる」と関心を示してい

た。継続参加者の多くは、前回に伝えたセルフケアを自宅でも継続的に行っており、相談時にケアの中で芽生えた疑問を解消したり、改めてセルフケアを継続していくことの大切さを実感していた。

##### ② 足の変形、足爪の状態と相談

足底圧分布測定者53名のうち40名（75.5%）に指上げ足がみられたが、参加者の多くは測定結果を見て初めて認識していた。相談員から提案されたタオルを使った足ゆび体操や足ゆびストレッチなどの指上げ足のケア方法をその場で実践し、「自宅でもやってみる」と意欲を示していた。母趾が第1中足趾節（MTP）関節で外側に偏位し、MTP関節部が内側に突出する外反母趾を呈した状態は、20名（37.8%）であり、外反母趾の進行に気が付いているがどうしたら進行を防ぐことが出来るのか分からず放置している参加者も多かった。また足底圧分布図から、日本整形外科学会 外反母趾診療ガイドラインの分類に基づき、外反母趾重症度を確認した。外反母趾を呈した下肢40肢中、外反母趾角が20度未満の正常範囲内の下肢は14肢（35%）、20度以上30度未満の軽度の下肢は12肢（30%）、30度以上～40度未満の中等度の下肢は14肢（35%）、40度以上の高度の下肢は0肢であった。その他の足の変形は、ハイアーチが7名（13.2%）、扁平足が2名（3.8%）、内反小趾が22名（41.5%）に見られた。巻き爪は14名（25.9%）、爪肥厚は25名（46.3%）に見られた。

足底圧分布図を参加者に示して、足の変形が見られる部分や足爪の状態を確認した。継続参加者は、レデューサーを使用した角質ケアや、正しい爪の切り方を自宅でも行っている者が多く、相談員が「正しくできていますよ」とケア方法についての保証をすると安心していた。外反母趾については、「どんどんひどくなっている気がするが、どうしようもない」と諦めていた者が多く、足の変形予防や適正な足のサイズやひも靴を着用することで足の変形を防ぐことや足趾のストレッチをして足趾の柔軟性を保っていくことなどの具体的なケアを伝えると、「元気に歩くことができる足を維持したいので頑張る」とケアに意欲的な反応を示していた。

#### (4) 看護相談参加者の生活習慣病の状態と相談

##### ① 生活習慣病の指摘と治療の状況

参加者に、看護相談時にこれまでに指摘されたことのある生活習慣病、また治療の有無について自己申告してもらった。糖尿病が14名（25.9%）、うちインスリン注射や内服による治療中が9名、高血圧症が19名（35.2%）うち内服薬による治療中が17名、脂質異常症が31名（57.4%）、うち内服による治療中が19名であった。

##### ② 体格指数の状況

看護相談時に測定した身長と体重からBMIを算出し、日本肥満学会が定める肥満基準によって肥満度を判定した。測定者52名の内、BMIが18.5以下の低体重は2名

(3.8%)、18.5～25未満の普通体重は40名（76.9%）、25以上30未満の肥満（1度）は9名（17.4%）、30以上35未満の肥満（2度）が1名（1.9%）、35以上40未満の肥満（3度）は0名であった。BMIの平均値はで21.8で、女性22.8、男性22.0であった。

#### ③ 血圧値の状況

看護相談時に測定した血圧値が、日本高血圧学会の定める高血圧治療ガイドライン2019で示されている高血圧の基準値である140/90mmHg以上であった参加者は、12名（23.1%）であった。

#### ④ 動脈硬化度の状況

測定者51名102肢のうち、PWV値が同年齢の平均値に対して±1SDの範囲内かつABIが正常範囲である動脈硬化の進行がみられない下肢は、49肢（48%）であった。PWV値が同年齢の平均値+1SDより高値であり動脈壁の硬化を示した下肢は、20肢（19.6%）みられた。また、同年齢の平均値+2SDより高値であった下肢は13肢（12.7%）みられた。PWVが高値、ABIが0.9以下と低い参加者が1名いたが、既に医療機関で治療を行っており経過観察中であった。参加者54名のうち、自覚、他覚合わせて冷感を感じている者は31名（57.4%）おり、うち12月に参加された1名が凍傷を呈しており、医療機関にて治療中であった。

相談員が動脈硬化度の測定結果を印刷した用紙を用いて、測定結果の説明と動脈硬化予防のためのセルフケアの提案を行うと、結果に关心を寄せる参加者が多かった。継続参加者には、前回の値との比較をして現状を認識しながら、食事内容を改善したこと、散歩を習慣的に行っていることなど参加者が行っている健康行動が動脈硬化の予防のためにどのような意味があるのかを伝えた。参加者は、看護相談の中で健康行動を継続することの難しさを口にしながらも、「頑張りたい」と意欲を高めていた。

### 2) 兵庫県立大学看護学部大学祭「櫻まつり」における足底圧の測定と足の体操

地域住民の足への関心を高めることを目的に、兵庫県立大学看護学部大学祭である「櫻まつり」に参加された地域住民の方を対象とした足の健康チェックと足の体操を実施した。

日時：令和元年5月12日(日) 10:00～12:30

名称：「あなたの足は健康ですか？」

場所：兵庫県立大学 地域ケア研究開発所1階ロビー  
内容：足底圧分布測定器を用いた足の計測

足底圧分布測定結果の解説と足の体操の紹介と実施

足の健康チェックでは、足底圧分布測定器を用いて、足裏の接地状況、重心位置、足のサイズ計測を行った。4～6名の参加者を一グループとして10～15分程度、各参加者に配布した結果用紙を用いて説明し、タオルを使った足ゆ

び体操と下肢のストレッチを一緒に行った。

#### (1) 参加者と足の状況

地域住民38名（男性8名、女性30名）の参加があり、20歳以下は2名、20歳代1名、30歳代0名、40歳代5名、50歳代5名、60歳代6名、70歳代19名であった。70歳以上の高齢者が約半数と多かったが、10～20歳代の子供と共に家族で参加する者もみられた。

自由記載によるアンケートでは、全参加者から回答が得られた。「足で気になることはあるか」という問い合わせについては、参加者の多くが乾燥や外反母趾、巻き爪、胼胝など足に関する複数の悩みを抱えていることが分かった。10～20歳代の3名の参加者にも冷え、痛み、乾燥、外反母趾があり、若い世代も足に関するトラブルを抱えていることがわかった。また、「足の手入れで困っていることは何か」という問い合わせに対しては、爪の切りにくさ、踵の角質肥厚、冷えへの対処がわからないといった内容であった。

普段自分の足の裏をじっくり見たことがないという者が多く、実際の足のサイズや足裏の接地状況など、測定した結果を画像にして見ることで、自分の足について関心を持っていた。また、参加者の多くが家族や友人と一緒に参加していた。お互いの足を見比べたり、足ゆび体操を一緒に行ったりと、集団で実施することで楽しみながら参加しており、より身近に自分の足について関心をもつ機会となっていた。

### 3. まとめ

今年度の専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」、「櫻まつり」の参加者の多くが、冷え、乾燥、指上げ足、外反母趾などの足のトラブルを抱えていた。看護相談の中で足の状態と一緒に確認しケアを提案すると、関心を示す参加者が多く、継続参加者の中には、「前回教えてもらったことを自宅でもやっている」と、提案したケアを継続している者も多く見られた。また、セルフケアを継続しているが、「ケア方法がこれで合っているのか知りたい」と不安になり相談に来た参加者は、疑問を解決することでケアを継続する意欲を高めていた。看護相談の参加者の多くは、自身の身体に关心が高くセルフケアを継続して行っているが、年齢が70歳以上の高齢者が多く、腰痛や膝の痛み、持病の症状の悪化など身体の不調を訴える参加者が多い。そのため、爪肥厚や巻き爪を放置している者やケア方法を提案しても「一人でするのは難しい」と言う者も多い。看護相談の場が、健康行動を継続できるように支援する場としてだけではなく、高齢者の足の健康を維持するためのフットケアを提供できる場としても活用できるよう、活動を継続していく必要がある。また看護相談では、家族を介護している参加者が、介護を続けながら自身の健康にも気遣うことの難しさや介護への辛さを吐露したり、介護の中での困りごとを相談し、相談員が傾聴するこ

## 活動報告

ともあった。参加者の生活の中での気がかりに応じて、看護相談内容をその都度変化させていくことも参加者のニーズであると言える。

動脈硬化を示すPWV値が高値であった参加者は半数近くおり、看護相談では生活習慣病予防のためのケアについても提案している。食事や運動、血圧コントロールについて提案するが、「中々難しいね」と長年の習慣を変えることに難しさを口にする参加者が多いのが現状である。看護相談の場で身体に关心を向けることはできても、生活習慣病予防のために健康行動を行っていくための具体策を見つけ出し、継続したセルフケアを行うまでに至っていない参加者が多いことが課題である。1～2年に1回、短時間の相談の中で、参加者が足だけではなく生活習慣病予防のケアを継続できるような支援ができるように、看護相談内容を検討していく必要があると考える。

## 高齢者いきいき生活推進プロジェクトの発展

中筋 美子<sup>1)</sup> 茅野 幸絵<sup>1)</sup> 武藤 祐歩<sup>1)</sup> 高見 美保<sup>1)</sup>

1) 兵庫県立大学看護学部

### 1.はじめに

「高齢者いきいき生活推進プロジェクト」は、多様な健康レベルにある高齢者が健やかに生活できることをめざして、高齢者とその家族・介護者の視点を中心に据えた研究・実践活動を行うものである。平成27年度に始動し、「高齢者・家族への相談援助」と「専門職への教育的支援」を活動の2本柱として展開してきた(図1)。5年目を迎えた今年は、これまでの活動で得た知見を生かして発展的な活動に着手し、「高齢者・家族への相談援助」に地域での取り組みを加えた。本稿では、令和元年度の活動について報告する。

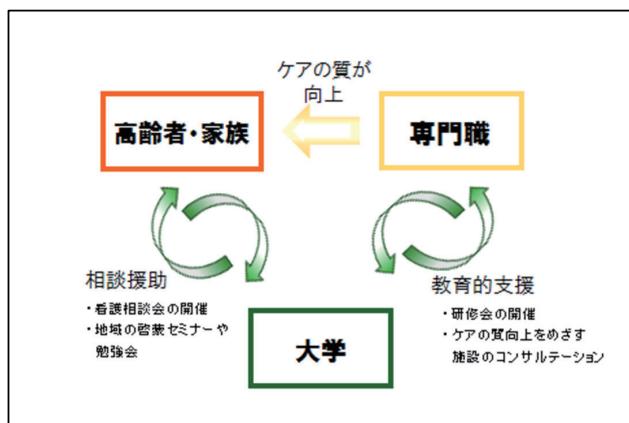


図1. 高齢者いきいき生活推進プロジェクト

### 2. 高齢者いきいき生活推進プロジェクト活動の実際

#### 1) 専門職対象の教育的支援

##### (1) 医療機関（一般病床）での老人看護研修

地域医療の中核を担う急性期病院において、看護職を対象とする教育的支援活動を行った(主担当：中筋)。当該医療機関では2015年度より看護部門と大学担当者が連携し、老人看護の質向上をめざして人材育成に取り組んでいる。今年度は2019年4月～2020年1月末までに計3回、カンファレンスや事例検討での助言、研修の企画・運営の支援、院内デイ運営の支援を行った。また、計4回、高齢者看護や医療倫理に関する職員研修において講師を務めた。

これまでの取り組みと課題を踏まえて、今年は「倫理的配慮に富むよりよい看護の提供」をめざして取り組むこととなった。そこで、高齢者看護の研修では、高齢者の意思の特徴や意思決定の支援方法、パーソン・センタード・ケアに関する講義と、所属部署で経験した意思決定に関連する事例を振り返るグループ

ワークを企画した。なお、病院全体のサービスの充実を図るために、看護職だけでなく専門職、事務職員にも研修を案内し、参加を募ることとなった。当日は、理学療法士や薬剤師、臨床検査技師、事務職員を含む57名の参加があった。グループワークでは日本看護倫理学会「医療や看護を受ける高齢者の尊厳を守るためにガイドライン」やパーソン・センタード・ケアで提示されている「認知症の人の個人の価値を高める行為・低める行為」の具体例を参考に実践を振り返り、よりよい実践にむけて改善策を検討した。参加者からは「高齢者・家族の思いにもっと関わって、看護しないといけないと改めて認識できた。これからはもっと思いを知るために、時間を作り、信頼関係を築きたい」、「意思決定能力が低下していても、支援をして意思をくみ取ろうと関わることが大切。本人を中心に、価値観などをしていく努力が必要」等の感想が得られ、倫理的配慮を含んだ実践を志向する態度がうかがえた。また、「忙しい日々のなかでも何かできることはないか、病棟全体で考えていくことが必要」、「本人の思いを置き去りにせず、本人なら何を望むか家族や医師等と共に考える機会を繰り返し持つ」等と各部署が改善策を具体的に見出し、それを共に支援に携わる多職種で共有できたという成果も得られた。

##### (2) 医療機関（一般・回復期リハビリテーション・地域包括ケア・療養病棟等）での老人看護研修

大学近隣の医療法人において、看護・介護職を対象とする教育的支援活動を行った(主担当：中筋)。当該医療法人では、2018年度より看護部門と大学担当者が連携し、老人看護の質向上をめざして人材育成に取り組んでいる。今年度は2019年4月～2020年1月末までに計14回、研修の企画・運営支援、カンファレンスや事例検討での助言を行った。

これまでの取り組みと課題を踏まえて、今年は「高齢者看護の知識を深めて、実践に取り入れる」を目標に掲げて取り組むこととした。そこで、昨年度に引き続き、研修を複数回開催することとした。研修テーマは、事前に実施した研修ニーズの調査結果と研修の開催実績をもとに選定し、「排泄ケア」と「身体抑制」に決定した。担当者は研修の企画・運営経験を重ねるなかで、様々な工夫を発案し、取り入れるようになってきた。その一例に“研修前に部署でテーマに関連す

るカンファレンスをもうける”という取り組みが挙げられる。このような臨床現場の変化は、研修と実践が効果的に連動し、よりよい実践を導くきっかけとなることが期待される。また、研修参加者からは、実践への意欲的な態度がうかがえるような感想を得ることができた。例えば、身体抑制について“止められない”と断言するのではなく「少しでも減らしたい」という語りや、「何度も立ち上がる人がいる。でも、すぐに抑制するのではなくて、何かかかわってみようと思う」という発言があった。このような反応を受け、今春には身体拘束に関する継続研修を企画している。より実践に結びつくような研修を開催できるよう、担当者を力づけたいと考えている。

### (3) 看護・介護職対象の講演会

兵庫県老人保健施設協会より依頼を受けて、2019年11月11日(月)、看護・介護職対象の講演会において講師を務めた(担当:高見・武藤)。「認知症高齢者と家族への関わり～コミュニケーションはとれていますか?～」と題して講演し、80名の参加があった。講演は認知症ケアにおけるコミュニケーションや家族支援に関する講義とグループワークで構成し、「日頃のケアの振り返りと改善点の確認ができた」と、参加者の好評を得た。

## 2) 高齢者への相談援助

### (1) 明石市貴崎地区における認知症／介護予防活動

2019年5月より、明石市貴崎地区において、明石市社会福祉協議会と共同で、認知症／介護予防活動としての取り組み「地域プロジェクト；通称・ワクワク喜貴来プロジェクト」を開始した(担当:高見、武藤、茅野、中筋)。高齢者が「住み慣れた地域で生き・活き・粹」と暮らせる目的とし、「身体を整える介入」「考えや感性を整える介入」「達人面を引き出す介入」を組み込んだプログラムを作成した。毎回テーマに基づき、講義+演習、もの作り、運動など幅広い内容を展開するとともに、高齢者主体のグループ活動(体操、歌、手芸等)も行っている。月1回、2時間の頻度で、2020年1月末までに9回の実施を重ね、毎回継続的に20~39名の高齢者の参加を得ている。運営側として、学内からは老人看護領域の教員の他、精神看護、基礎看護の教員、学部生、大学院生からなるボランティア学生も参加している。

活動の効果測定として、第1回(5月:ベースラインデータ)と、第8回(12月:中間評価)に体力測定と聞き取りを実施した。体力測定では最低血圧、骨密度、2ステップテストに有意な改善が見られ、身体的側面から効果がみられ始めているようである。また聞き取りでは、「楽しい」「いろいろなことができて嬉しい」「わいわいできる」との意見が多く、病気の不安

表1. 開催実績

日 時	テ ー マ	内 容	参 加 高齢者数
5／25(土) 14時～16時	ワクワク・大測定大会！	体力測定 基礎情報、 取り組みへの期待の聴取	39名
6／22(土) 14時～16時	姿勢と呼吸法を学ぼう！ ：いい息しますか？	講義+演習 各グループ活動	27名
7／27(土) 14時～16時	夏祭りの由来、地域の祭事を紐解く！ &絵馬に願いを込めよう！	講義+演習 各グループ活動	20名
8／24(土) 15時～17時	ワクワク喜貴来・第一回夏祭り！	参加体験型・夏祭り	25名
9／28(土) 14時～16時	芸術の秋、臨床美術にチャレンジ ：みんなでピカソ！	参加体験型・アート作成 各グループ活動	25名
10／26(土) 14時～16時	運動の秋、室内運動会で盛り上がろう ：まだまだ体は○○歳台！	参加体験型・運動会 各グループ活動	25名
11／16(土) 14時～16時	冬に備えて免疫力を高めよう！ ：風邪ひき防止、私の工夫	講義+演習 各グループ活動	20名
12／15(日) 14時～16時	中間発表！健やかレベルはいかに? &クリスマス会	体力測定(5月同様) 取り組みへの意見の聴取 参加体験型・クリスマス会	20名
1／25(土) 14時～16時	子どもの心を忘れない！新年の迎え方 ：みんなで楽しく歳をとろう！	講義+演習 各グループ活動	23名



写真1. 姿勢と呼吸法を学ぼう！演習の様子



写真2. 夏祭りにて貴崎音頭を踊る様子

を忘れてリフレッシュできているという高齢者も見られた。本取り組みによって、高齢者が普段やりえないことを楽しめたり、多世代と交流でき、考えや感性を整える面でも効果がうかがえた。

## (2) 明石市主催・市民講座での講演

昨年度に続き、明石市福祉部高年介護室より依頼を受けて、2019年9月19日(木)、明石市認知症啓蒙月間での市民講座において講師を務めた(担当:高見)。「認知症を正しく知って備える講座:我がごと認知症～認知症は怖くない～」と題し、認知症の基礎知識、予防の観点だけでなく、認知症という症状を持ちつつ地域で生活するために、日頃からどのような人とのつながりをつくっていくよいか、という内容の講演を行った。25名の参加があり、参加者からは「普段の生活に取り入れができるかもしれない」、「認知症予防に向けて心がけるよいことが分かった。自分だけでなく家族の生活でも心がけたい」といった声が聞かれ、好評を得た。

## 3. 次年度の展望と課題

今年は新たに「地域プロジェクト:通称・ワクワク喜貴来プロジェクト」と称し認知症／介護予防をめざす地域での実践・研究活動を開始した。一方、各活動の充実やさらなる発展を志向するうえでは、依然として安定的な人員確保や組織化等の課題が残っている。しかし、前述した高齢者の視点を中心に据えた活動を新たに加えられたという点において、プロジェクトを発展させることができたと評価している。次年度は、地域プロジェクトの実践から得た知見を公表すべく、準備を進めている。今後も、地域生活の当事者である高齢者、家族の視点を重視した活動を続け、知見の発信に取り組んでいく。

## 専門まちの保健室「こどもと家族の健康講座および相談」

勝田 仁美<sup>1)</sup> 本田 順子<sup>1)</sup> 山口 智子<sup>1)</sup> 武内 紗千<sup>1)</sup>

1) 兵庫県立大学看護学部

### 1. 事業の背景

子どもをめぐる状況は、家族機能の低下が見られるなど、社会における子育て支援のニーズは高く、小児看護学としてどのように貢献することが必要か検討してきている。小児看護学講座では、健康な子どもであっても、疾病や障がいを持っている子どもや家族であっても、成長発達段階ごとに様々な課題がある状況に合わせながら、講座としてできる範囲の貢献を行っていきたいと考えている。これまで、「こども講座」や「こども相談」「子育て相談・子育て支援講座」などを行なってきた。疾病や障がいを持つ子どもの相談も、ニーズはあると思われるが、この2・3年依頼がなく、相談の機会の提供とニーズへのマッチングなどについても検討する必要性が出ていている。また、例年参加している王子フェスタには日程の関係で参加できず、メンバーが変わったこともあり、地域コミュニティにおける子育て相談・子育て支援講座も実施されていないため、今年度は櫻まつりにおける活動のみについて報告する。

### 2. 事業目的

健康な子どもならびに疾病や障がいをもちながら地域で生活している子どもの健康課題へのセルフケア支援およびそのご家族や支援者が子どもとのかかわりを感じている思いを気軽に相談したりストレスの軽減ができるよう支援する。

### 3. 実施者

兵庫県立大学生涯広域健康看護講座Ⅱ（小児看護学）教員3名

### 4. 事業内容

プロジェクト：こども講座  
櫻まつりにおける「自分のからだを知ろう」

#### (1) 対象

乳幼児期からのすべての子どもが対象で、参加者は85名で子ども56名、大人（保護者）29名であった。

#### (2) 日程

2019年5月12日(土) 10時～15時

#### (3) 場所

看護学部1階ホール

### (4) 状況

兵庫県立大学明石キャンパスで開催された櫻まつりにおいて行った。教員3名、4年生で小児看護のゼミ生11名で実施した。準備の段階から場のディスプレイまで主に学生たちで計画して進めた。

活動は、「自分のからだを知ろう」のテーマで自分の体に関心を持ってもらえることを目的に行った。看護キャンパス1階のふきぬけで①聴診器で親子が自分の心臓や呼吸音を聴く、②体に関する絵本を自由に見ることができる、③身長や体重を測る3つのブースを設け、各ブースを回れるよう学生が作成したスタンプラリーを子どもに渡した。それぞれ体験してもらい、体験者には好きなシールを貼ってもらったり折り紙のプレゼントを渡した。乳幼児期から成人まで親子で体験しながら、子どもと親それぞれの体について知る機会を提供できた。親子での参加が多く、聴診器を使用したブースでは、ダブル聴診器の使用により、親子それぞれ、あるいはきょうだいの心音や呼吸音、嚥下音を聴診することで人の体について発見していた。絵本のブースでは、人形を使ってからだのしくみや解剖生理を立体的に感じたり、親が子どもに体の内容を説明したり、良い本を子どものために購入しようとメモされたりしている様子があった。身長体重のブースでは、身長が伸びたことを親子で喜ぶ様子が見られた。

### (5) 振り返り

親子で楽しそうに体験しながら、子どもと親がそれぞれ体について関心を持つ機会の提供となった。からだの絵本では、保護者が本を購入しようとするなど、子どもが自分のからだを知ることは、健康を守ることにもつながり、普段得られないからだのことを親子で考えるきっかけとなっていると考えられる。櫻まつりなど、地域の子どもや家族にとって親しみやすいイベントで行われている利点も大きいと思われる。

### 5. 今後について

今後は、メンバーも新たとなっているため、研究的に取り組むことも含め、地域社会における小児看護のニーズを把握したり、地域社会に対し講座としてどのように貢献しうるか考えたい。また、健康に関する内容であるので、地域の看護系大学としての姿勢や活動を示す機会ともなることを踏まえ、あらためて検討して取り組みたい。

## 令和元年度 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 一般「まちの保健室」(拠点型・出張型) 実践報告

林 知里<sup>1)</sup> 亘利 美由紀<sup>2)</sup> 山口 綾<sup>2)</sup> 中野 由美<sup>2)</sup>  
 今井 澄子<sup>2)</sup> 下雅意 つるえ<sup>2)</sup> 前本 くに子<sup>2)</sup> 松岡 千恵美<sup>2)</sup>  
 長谷川 聰美<sup>2)</sup> 山崎 永弥<sup>2)</sup> 高原 久美子<sup>3)</sup> 矢口 隆啓<sup>4)</sup>

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 2) 兵庫県看護協会東播支部まちの保健室ボランティア看護師  
 3) まちの保健室ボランティア（健康運動指導士） 4) まちの保健室ボランティア（運営事務）

### I. はじめに

「まちの保健室」は、平成13年度日本看護協会による「地域における看護提供システムモデル事業」として始まった。開始時の事業構想は、21世紀の少子高齢社会に対応する地域の保健医療を推進する看護提供システムを研究・開発することと、および、保健医療福祉に関する地域保健活動のモデル事業として各地で取り組まれてきた実践をさらに新しい看護提供システムとして普及・定着させることであった（週刊医学会新聞, 2001）。看護職が多様な場で、子どもから高齢者まであらゆる年齢層、あらゆる健康レベルの人々を対象として健康相談やプライマリヘルスケア、ネットワークづくり等を担うことを目的とした「まちの保健室」は、令和の時代となった現在において、以前よりも増して注目を浴びている。厚生労働省は、平成31年4月、「これから地域づくり戦略」をとりまとめ、その中に介護予防を目的としたサロンや体操等の「通いの場」への医療専門職の関与を強化する取り組みを推進する内容を盛り込んだ。

阪神・淡路大震災後の仮設住宅や復興住宅への訪問による健康チェックや健康アドバイザー事業として開始した兵庫県方式「まちの保健室」は、現職の看護職がボランティアとして多数登録しているのが特徴である。兵庫県看護協会東播支部では、令和元年10月現在、243名のボランティア看護師が登録しており、そのうち病院等に現職の所属がある者が232名（95.4%）を占める。東播支部として、令和元年度は、16の拠点型「まちの保健室」と約60か所の出張型「まちの保健室」で活動を行っている。

地域ケア開発研究所で実施している一般「まちの保健室」は、拠点型「まちの保健室」を月1回（5, 8, 11月を除く第1金曜日午後）、出張型「まちの保健室」として

櫻まつり（5月）、王子フェスタ（11月）等への参加を兵庫県看護協会東播支部との協働で実施している。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月の実施を中止した。本稿では、兵庫県立大学地域ケア開発研究所における令和元年度一般「まちの保健室」（拠点型・出張型）の実践活動について報告する。

### II. 活動内容・実施状況

#### (1) 一般「まちの保健室」(拠点型)

令和元年度、スタッフの異動等の関係で4月の一般「まちの保健室」の実施はなかった。5月は櫻まつりでの実施、11月は王子フェスタでの実施であった。各回における参加人数を表1に示す。参加者は65歳以上がほとんどであった。リピーターが多く、新規参加者は各回1～2名であった。健康チェックとしては、身体計測（身長、体重、腹囲）、血圧、骨密度、体組成、経皮ヘモグロビン、動脈硬化度等を測定した（写真1, 2）。看護師・保健師による個別健康相談は、結果返却時にあわせて実施した。終了後のミーティングでは、参加者情報や相談内容の共有および今後の課題等について話し合った。参加者の中には、1年に2回と決めて定期的に参加している者や測定結果を健康手帳にまとめて記録して持参している者もあり、健康意識の高さがうかがえた。

代表的な個別健康相談の内容は以下の通りであった。  
 〈皮膚疾患〉帯状疱疹、蕁麻疹（全身／広範囲）

〈筋・骨格系疾患〉膝・足関節痛、脊柱管狭窄症、坐骨神経痛、頸椎症

〈循環器系疾患〉不整脈、動脈硬化、下肢の浮腫、めまい、下肢静脈瘤

〈生活習慣〉栄養（カルシウム、鉄、脂肪、塩分など）、

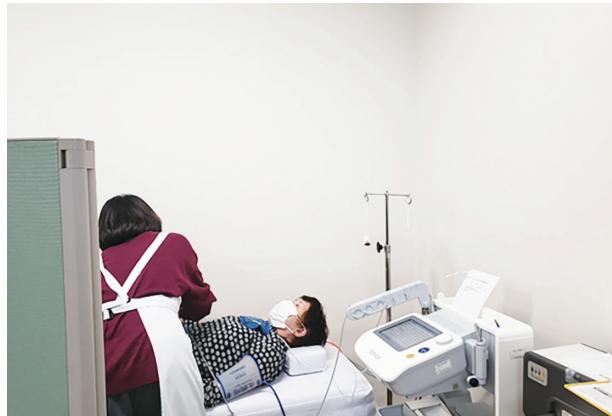
表1

	6月	7月	9月	10月	12月	1月	2月	3月*
参加人数（人）	22	18	15	16	18	12	14	中止
65歳以上（人）	18	16	13	13	15	6	14	中止
新規参加（人）	5	1	1	2	1	0	2	中止

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止



(写真1) まちの保健室の様子



(写真2) 動脈硬化度測定

## 運動、減量方法

〈服薬〉高血圧、脂質異常、骨粗しょう症、糖尿病  
 〈人間関係〉家族関係、知人とのトラブル、かかりつけ医との関係  
 〈介護〉親の介護に対する負担、認知症の家族への対応

## (2) 一般「まちの保健室」(出張型)

5月12日(土)の櫻まつりで実施された「まちの保健室」には、男性10名(19.2%)、女性42名(80.8%)の計52名の参加があった。うち、65歳以上が36名(69.2%)、新規参加者は37名(71.2%)であった。5月12日「看護の日」にあわせて、地域ケア開発研究所はボランティア看護師と共にNursing Nowキャンペーン活動を開始した(写真3)。Nursing Nowキャンペーン活動とは、フローレンス・ナイチンゲール生誕200年となる2020年に向け、看護職が持つ可能性を最大限に發揮し、看護職が健康課題への取り組みの中心に立ち、人々の健康の向上に貢献するために展開されている世界的なキャンペーンである。

10月30日(水)の大久保高齢者のつどいにて出張型「まちの保健室」を実施した。高齢者のつどいには89名の参加があり、うち36名(40.4%)が「まちの保健室」の個別健康相談に参加した。11月9日(土)に行われた王子フェスタでの出張型「まちの保健室」には28名の参加者があった。15名(53.6%)が新規の参加者で、30代の幼稚園児の子育て中の女性4名(14.3%)が骨密度測定を希望して参加された。妊娠前より骨密度が低下していた女性は、食生活等を見直すきっかけとなったと話していた。2月には、コープ共済大久保店からの依頼での出張型



(写真3) まちの保健室ボランティアとNursing nowキャンペー

「まちの保健室」へ参加した。

## III. 今後の課題

令和元年度、兵庫県立大学地域ケア開発研究所で実施された一般「まちの保健室」参加者の多くは65歳以上の高齢者で、リピーターであった。柏原ら(2019)も、園田学園女子大学「まちの保健室」における参加者は65歳以上高齢者が79%、リピーターが86%であったと報告している。認知症のある参加者も増加してきており、地域包括支援センターとの連携なども考えていく必要がある。兵庫県看護協会では、社会のニーズに対応し、認知症対応型「まちの保健室」事業として新たな取り組みを開始しており、今後の発展が期待される。令和2年3月に、「まちの保健室」研修会(地域ケア開発研究所と兵庫県看護協会東播支部との共催)として、「リスク評価を健康相談に活用しよう!!～介護予防へのモチベーション向上を目指して～」を予定

	櫻まつり (5月)	大久保高齢者のつどい (10月)	王子フェスタ (11月)	コープ大久保 (2月)
参加人数(人)	52	36	28	29
65歳以上(人)	36	34	12	18
新規参加(人)	37	36	15	16

したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期となった。近年、認知症、骨折、フレイルリスク等、様々なリスク評価が開発されており、それらを「まちの保健室」での活動に取り入れることで、地域住民の介護予防へのモチベーション向上を図るとともに、まちの保健室ボランティア看護師が自身の健康相談技術をみがくことを目的としている。

永見ら（2018）は、「高齢者」と「まちの保健室」をキーワードとして22件の文献レビューを行い、「自己の物語を構築する場」、「理想の高齢者像に近づきたい」、「行動の変容を起こす原動力になる」、「発動性を育む場である」などを「まちの保健師」の役割・効果として報告している。「発動性を育む場」とは、阪神淡路大震災での活動をもとに育まれた兵庫県型「まちの保健室」の活動を特徴づけたものであるといえよう。発動力のある現職のボランティア看護師が「まちの保健室」に参加することの意義は大きいと考える。ボランティア看護師として、組織における一看護職としての立場を離れたところから地域、社会をケアの対象としてみる視点を育むことは、社会に働きかける看護職の育成につながると考えられる。また、地域の健康な人々に対して、自身の責任の範囲で健康相談を実施することは、看護職の新たなケアの可能性を引き出す実践活動である。自らの知識や技術をみがき、ケアという専門性を生かした社会貢献ができる看護職は、専門職が地域で活躍するこれから時代においてより存在意義を増していくと考えられる。

### 謝辞

兵庫県看護協会東播支部地区理事の江角美紀恵氏に感謝申し上げます。また、兵庫県立大学一般まちの保健室の活動に参画してくださったボランティアの皆様に、心よりお礼申し上げます。

### 文献

- ・ 週刊医学会新聞（2001）。動き出した日本看護協会の「まちの保健室」構想。
- ・ 永見純子、伊藤順子、土居裕美子（2018）。「高齢者」と「まちの保健室」に関する文献レビュー－超高齢社会における「まちの保健室」の役割・効果－。鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要、第77号、1-12。
- ・ 柏原寛美、堂本司、井上直子、西村潤子、柴田郁子、古谷ミチヨ、宮田久枝（2019）。園田学園女子「まちの保健室」の変遷と課題。園田学園女子大学論文集、第53号、135-143。
- ・ 認知症対応型「まちの保健室」モデル事業報告書。兵庫県看護協会

## 令和元年度 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 「元気教室」実践報告

～地域の人々と共に健康について学ぶ～

林 知里<sup>1)</sup>

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所

### I. はじめに

地域ケア開発研究所では、近隣の地域住民を対象として、健康づくりをテーマに共に学ぶ「元気教室」を開催している。兵庫県看護協会東播支部と協働で実施している拠点型「まちの保健室」の開始前30分の時間を活用し、地域の専門職等を講師として健康づくりに関する話題提供をいただいている。本稿では、令和元年度における「元気教室」の実践活動内容を報告する。

### II. 活動内容・実施状況

#### (1) 兵庫県立福祉のまちづくり研究所水口信弘氏「介護ロボット勉強会」(6月7日実施)

「これから介護に向けた介護ロボットの現状」についてお話をいただいた（写真1）。臨床におけるロボットテクノロジーの開発が介護現場でも応用されるようになってきた。今後、介護現場の人手不足を補うためには必須であるとのこと。また、見守り支援ロボットや移乗介助ロボット、コミュニケーションロボットなどの実用的なロボット開発の状況と普及までの取り組みについて詳しく知ることができた。ベッドの半分が車椅子になるという最新機器の紹介があり、参加者からは驚きの声があがった。参加者の多くは、身近に介護を必要とする家族がおり、これからのテクノロジーの発展に期待しているとの感想が聞かれた。

#### (2) 健康運動指導士高原久美子氏「体操教室」(7月5日、9月6日実施)

体操教室1回目は「筋肉づくりのための体操」、2回目は「肩こり・腰痛予防体操」をテーマに実践を交えてお話をいただいた。近年、フレイル（加齢による心身の機能低下）が注目を浴び、筋肉づくりに対する関心が高まっている。肩こり、腰痛予防に対しても、ストレッチに加え、筋肉を適度につける運動が推奨されている。終了後多くの参加者から個別の質問があり、関心の高さがうかがえた。高原氏には、まちの保健室にて体操ボランティアとしてもご協力いただいている。

#### (3) 地域ケア開発研究所林知里「最近、物忘れが多いなど感じたら気を付けること」(10月4日実施)

認知症と物忘れの違い、認知症予防のためには、生活機能や活動能力の維持が重要であることを話したのち、「JST版活動能力指標（以下、JST-ICとする）」を用いて自身の状態の振り返りを行った。JST-ICは、一人暮らし高齢者が自立し、活動的に暮らすために必要な能力を測定する尺度である。健康度の高い高齢者の活動能力が測定できる点、包括的な健康度の向上も間接的に測定できる点、比較的高度な社会参加の侧面も測定できる点から今後の地域での活用が期待されている。生活に使う新しい機器を使いこなす能力、よりよい生活を送るために自ら情報収集し活用する能力、自分や家族、周囲の



(写真1) 兵庫県立福祉のまちづくり研究所水口信弘氏「介護ロボット勉強会」

人々との生活を見渡しマネジメントする能力、活動に参加し地域での役割を果たす能力の4つを下位領域とした16項目からなる（鈴木, 2019）。参加者の得点を評価したところ、各年齢、性別群の平均値と同じくらいか、少し上の方々が多かった。「病人の看病ができますか」や「孫や家族、知人の世話をしていますか」については、そのような機会がこれまでなかったために「いいえ」となった参加者がいた。女性と比較して男性の得点の平均点が高くなっているのは、「新機器利用」の領域からの質問が含まれているためで、女性は苦手とする方が多いとの説明をしたところ、男性参加者から「この先、ひとり暮らしになるかもしれない不安があったが、生活に少し自信をもつことができた」との感想が聞かれた。

#### (4) 明石市王寺校区連合自治会長藤本庸文氏「400周年の明石城を歩く」(12月6日実施)

築城400周年を迎えた明石城の魅力を再発見し、明石のにぎわいづくりと自分自身の健康を考える機会としてお話しいただいた。参加者からは、これまで知らなかつた逸話を聞くことで明石城をさらに身近に感じることができたとの感想が聞かれた。ふだん何気なく散歩している道でも、新しい知識と目的をもって歩いてみることで全く違う景色が広がることを教えていただいた。専門的な話があったにもかかわらず、質問が絶えず、地域住民の関心の深さがうかがえた。

#### (5) 兵庫県立大学看護学部大村佳代子氏「スッキリお通じのはなし」(1月10日実施)

高齢者で便秘に悩む人は多く、自分は便秘だと思う感覺には個人差が大きいこと、便秘の定義について説明いただいた。参加者は自身や家族の排便状況について振り返り、深くうなずいておられた。食物纖維や水分摂取、排便時の姿勢などについて新たな知識を得ることができた貴重な機会であったと考える。慢性的な便秘であっても、精密検査を要する所見としての項目をあげていただ

- こんな時は病院へ  
～精密検査を要する警告所見～
- ・大腸がんなどの家族歴がある
  - ・45歳以上で消化器症状を発症している
  - ・病悩期間が短く、症状が進行している
  - ・半年以内で体重が減った
  - ・血便
  - ・夜間の腹痛と下痢、持続性の強い腹痛
  - ・発熱、嘔吐など

(中島「臨床医のための慢性的便秘マネジメントの必須知識」p.44, 2015。  
金澤、福士「機能性腹痛症・過敏性腸症候群との類似疾患群 機能性便秘と機能性腹痛症」  
治療学41(6): 603-6, 2007.)」

(スライド2)  
兵庫県立大学看護学部大村佳代子氏「スッキリお通じのはなし」

き、病院を受診する際の目安についても学ぶことができた（スライド2）。

#### (6) 明石市健康推進課小島真恵氏「食べることは、生きること」(2月7日実施)

食を通したフレイル予防3箇条として、1. 体重減少に要注意、2. 1日3回、3つのお皿をそろえて食べる、3. しっかりかめるお口をつくる、について詳しく学ぶことができた。「シニア世代はあまり食べなくてよい」と漠然と考えている方も多くおられるとのことであったが、年をとっても身体の機能を維持するために必要な栄養素はあまり減らないこと（1食あたり、ごはん2口程度減るだけ）を教えていただいた。食事は、コミュニケーションツールや体力維持、趣味や楽しみとしても重要である。



(写真3)  
明石市健康推進課小島真恵氏「食べることは、生きること」

### III. まとめ

元気教室は、地域ケア開発研究所一般「まちの保健室」の開催に合わせて実施しているため、元気教室終了後にまちの保健室に参加されるという流れができている。まちの保健室参加者が固定化される傾向がある中で、元気教室への新規参加を通してまちの保健室参加者が増えることも期待できる。一方で、元気教室の広報については今後の課題であり、いかに多くの住民に興味、関心をもってもらえるか工夫が必要である。まちの保健室の実施のあり方を検討する中で、来年度は元気教室の運営についても併せて考えていく予定である。

## 令和元年度 「王子こどもカフェ」活動報告 ～王子小学校区の子どもたちの「おいしい・楽しい・元気な」居場所づくり～

林 知里<sup>1)</sup> 柴田 知則<sup>2)</sup> 藤本 康文<sup>3)</sup> 橋本 二三男<sup>3)</sup> 錛治 ゆかり<sup>3)</sup>

黒田 純子<sup>3)</sup> 中西 清<sup>3)</sup> 白石 卓巳<sup>3)</sup> 梅田 麻希<sup>1)</sup> 増野 園恵<sup>1)</sup>

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 2) 王子小学校区地区社会福祉協議会

3) 王子まちづくり協議会

### I. はじめに

王子こどもカフェは、あかしこども財団による「明石版こども食堂」の一環として、王子小学校地区社会福祉評議会、王子まちづくり協議会が中心となり、王子小学校区コミュニティ・センターで毎月第4土曜日に開催されている（8月は除く）。明石版こども食堂は、「地域に住むすべての子どもたちを対象とし、食を通して、みんなが安心して過ごせる居場所づくり」を目的とした活動である。2016年に始まった明石市のこども食堂モデル事業が契機となり、2017年度末には明石版こども食堂が15小学校区22か所に開設された。2018年5月には一般財団法人あかしこども財団が設立され、2019年現在、全28小学校区43か所に開設されている。43か所のこども食堂の名前や運営の仕方はそれぞれ異なり、地域の支援者の方々の想いを反映した形で運営されている。例えば、こどもと高齢者が一緒に昼食をとる食堂やこどもと大人が一緒に昼食を作つて食べる食堂もある。

王子こどもカフェは、みんなでおやつを食べる「カフェ型」のことども食堂である。未就学児から中学生まで、申し込み制で誰でも参加できる（定員20名）。各回、おやつの後30分程度の時間で、兵庫県立大学地域ケア開発研究所および看護学部教員、大学院生、学生ボランティアが、健康づくりや防災などのテーマでゲームやクイズを実施している。今回、遊びを通した健康づくりや防災に関する学びの機会の提供に焦点を当てて報告する。

### II. 活動内容・実施状況

2019年度のテーマを以下に示す。近年増加している多国籍の住民や障がいのある人への理解、ひいては住民のつながりや防災・減災の意識を高めるため、こどもにも分かりやすい内容で安全・安心と健康についての健康教育を実施している。（1月以降は予定）

4月：ひとりのいっぽ、ひゃくにんのひゃっぽ（みんなで健康になろう）

5月：こまっているひとがいたらこえをかけよう（妊娠マーク、ヘルプマークしっていますか）

6月：ねっちゅうしようをよぼうしよう（暑い夏でも元気に遊ぶためにできること）

7月：はやね、はやおき、あさごはん（夏休みの生活について考えよう）

10月：がいこくのおともだちのくらし（ことば、文化、くらしの多様性について知ろう）

11月：じぶんにもできる「ぼうさい」（地震がおこる前にできること）

12月：そとでしっかりからだをうごかそう（お正月、食べてばかりでは太っちゃう）

1月：インフルエンザをやっつけよう（うがい、手洗い、マスクでインフルエンザを予防しよう）

2月：せんせいになってつたえよう（安全・安心、健康について学んだことを家族に伝えよう）

3月：おなじっていいな、ちがうっていいな（みんなが安全・安心できる居場所をつくろう）※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2019年度（12月まで）における王子こどもカフェの参加人数を表1に示す。参加学年は、未就学児が15.3%、1年生が22.7%、2年生が42.7%、3年生が11.3%、4年生が5.3%、5年生が2.0%、6年生が1.0%であり、3年生までの低学年が92.0%と大部分を占めていた。

### III. まとめ

参加者は小学校低学年までがほとんどであったため、発達段階および理解度に応じた内容にすることが課題である。「おやつがおいしかった」「クイズに全問正解してうれしかった」など子どもらしい感想が聞かれた。王子こどもカフェは、王子小学校区コミュニティ・センター、王子まちづくり協議会、明石市社会福祉協議会など多機関の関係者の協働のもと実施している。地域に暮らす子どもたちが安心して生活できる居場所づくりに加え、運営にかかる人々が輪を広げ、子どもたちを地域で共に見守り、育む体制を強化していきたいと考える。

表1.

学年 月	6年	5年	4年	3年	2年	1年	未就学	こども計	保護者	兵庫県立大学	まち協&財団	合計
4月		1	1	3	3	2	2	12		1	9	22
5月	1		2	2	9	3	3	20	2	1	9	32
6月			3	3	5	6	3	20	1	4	8	33
7月			1	1	9	4	3	18		1	8	27
8月												
9月		1		2	11	2	3	19		0	7	26
10月		1	1		11	6	2	21	1	4	8	34
11月				4	8	5	3	20	1	1	8	30
12月				2	8	6	4	20		5	10	35
合計	1	3	8	17	64	34	23	150	5	17	67	239



(写真1) みんなでおやつを食べている様子



(写真2) (4月)  
ひとりのいっぽ、ひゃくにんのひゃっぽ（みんなで健康になろう）



(写真3) (5月)  
こまっているひとがいたらこえをかけよう（妊婦マーク、ヘルプマークしっていますか）



(写真4) (5月)  
身近にあるヘルプマークをみんなで話し合って楽しく勉強。

## 活動報告



(写真5) (10月)  
がいこくのおともだちのくらし（ことば、文化、くらしの多様性について知ろう）



(写真6) (10月)  
中国からの留学生から太極拳を学ぶ。



(写真7) (11月)  
じぶんにもできる「ぼうさい」（地震がおこる前にできること）



(写真8) (11月)  
大学院生が準備した「ぼうさいカルタ」。



(写真9) (12月)  
そとでしっかりからだをうごかそう（お正月、食べてばかりでは太っちゃう）  
看護学部の学生ボランティア4名

## 2019年度 周産期ケア研究センター 活動報告

藤澤 正代<sup>1)</sup> 遠藤 佑子<sup>2)</sup> 原田 紀子<sup>1) 3)</sup> 佐々木 藍子<sup>1) 3)</sup> 渡邊 竹美<sup>2)</sup>  
菰野 朱美<sup>3)</sup> 三浦 智恵<sup>3)</sup> 廣瀬 雅哉<sup>3)</sup> 増野 園恵<sup>4)</sup> 工藤 美子<sup>1) 2)</sup>

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所周産期ケア研究センター 2) 兵庫県立大学看護学部  
3) 兵庫県立尼崎総合医療センター 4) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所

### I. はじめに

兵庫県立大学地域ケア開発研究所周産期ケア研究センターは、2015年に兵庫県立尼崎総合医療センター内に設置された研究施設である。当センターは、科学的根拠に基づく看護・助産ケア方法の開発の研究や研修、実践を通じて、安全・安心な出産・育児に関する新たなモデルの構築や情報発信を行う役割を担っている。本報告は、2019年度の周産期ケア研究センターの活動のうち2020年2月上旬までに行った活動を中心に述べる。

### II. 研究活動

周産期ケア研究センターは、科学的根拠に基づく看護・助産ケアの方法の研究・開発等を行うことを目的に設置されている。表1に示す4研究を当センターの関連研究と位置づけ、各研究は研究代表者が研究計画に基づき進めている。

### III. 教育活動（人材育成）

教育活動は、昨年度実施した「臨床2～3年目助産師対象 実践力向上研修」と新たに「周産期救急対応研修プログラム」を研修プログラムとして実施した。「臨床2～3年目助産師対象 実践力向上研修」は、1回目は2019年11月3日～16日に、2回目は2020年1月11日～2月22日に開催とした。「周産期救急対応研修プログラム」は、J-CIMELS（日本母体救命システム普及協議会：Japan Council for Implementation of Maternal Emergency Life-Saving System）のJ-MELSベーシックコースを本研修プログラムと位置づけて開催した。このベーシックコースは、全ての分娩施設を想定し、分娩前後に起こりうる急変に対する初期対応を発生現場のスタッフが適切に行うためのコースであり、2020年2月1日に開催した。本報告で

は、2018年度に実施した「臨床2～3年目助産師対象 実践力向上研修」の受講評価と2019年度の1回目の「臨床2～3年目助産師対象 実践力向上研修」の実施状況と受講評価、「周産期救急対応研修プログラム：J-CIMELS公認J-MELSベーシックコース講習会」の実施について述べる。2回目に開催した「臨床2～3年目助産師対象 実践力向上研修」の実施状況と受講評価は、次年度の兵庫県立大学地域ケア開発研究所研究活動報告集にて報告する。

### 1. 2018年度に開催した「臨床2～3年目助産師対象 実践力向上研修」の受講評価

当センターは2018年度から臨床2～3年目の助産師を対象に実践力向上を目的とした教育活動に取り組んでいる。研修テーマは、「産科異常出血の基礎知識および初期対応」（以下、「産科異常出血対応」とする）、「グリーフケア～流産・死産・新生児死に寄り添う～」（以下、「グリーフケア」とする）、「出生～母児同室～退院までの正期産新生児の観察」（以下、「新生児の蘇生と観察」とする）である。臨床2～3年目の助産師は、入職1年目に新人として集中的に研修を受けるが、その後、研修が激減する傾向にあり学習の機会が得られにくい中、自立して行う業務が増え、母児の命を預かる責任の重要性を感じ、正常からの逸脱に対応することの「不安」や「自信のなさ」を感じている傾向にある。そこで、学習ニーズの高い内容を研修テーマとした。本研修は、これまでしてきた看護を振り返り、自信をもち新たな課題や目標を見出す機会となることをを目指しており、受講直後と受講1ヵ月後のアンケートにより研修の有用性などを確認した。受講者は各テーマに関心を持った兵庫県・大阪府の産科を有する医療機関に勤務する助産師である。

表1. 周産期ケア研究センター関連研究

テ　ー　マ	研究代表者
メンタルヘルスに問題を抱える妊婦の外来看護ケアと多職種地域連携モデルの構築	工 藤 美 子
外来通院する早期ハイリスク妊婦の早産予防のためのセルフケア能力査定質問紙の開発	岡 邑 和 子
妊娠糖尿病妊婦の糖尿病療養行動を支える看護支援プログラムの有効性の検討	能 町 しのぶ
産科外来における妊娠糖尿病妊婦の看護支援モデル構築のための基礎的研究	川 村 麻由香

## 活動報告

「産科異常出血対応」の研修は、妊産婦に関する助産師として産科異常出血の事例に対処できるよう基本的知識を踏まえ、実際の臨床で異常への移行に気づきどのように行動できるかを検討することを目的として、講義と事例に基づくグループワークを行った。「グリーフケア」の研修は、講義と体験者の話を通して、基本的なグリーフケアの知識を学び、子どもの死と向き合う女性とその家族がどのような状況にあるのかを理解することが目的である。また、ワールドカフェでは、受講者一人ひとりが悲しみの中にある人にどのように寄り添うことができるのかをグループでの対話を通じてじっくり考える機会となった。「新生児の蘇生と観察」の研修は、出生直後から産褥入院中の新生児を母親と共に担当する受講者がより自信を持って身体状態をアセスメントできる力を身につけられることを目的に、出生直後から退院までの新生児の観察ポイントと身体状態・排泄状況・哺乳状況などを統合したアセスメントや新生児救急蘇生の基本的な技術の確認のための講義・演習を実施し、新生児事例への対処を検討するグループワークを行った。

行なった。

本研修受講直後と受講1ヵ月後に臨床実践において効果的な研修であったかを評価するアンケート調査を実施した。表2に各テーマ受講直後のアンケート結果を示す。2018年度の各研修参加人数は、「産科異常出血対応」24名、「グリーフケア」26名、「新生児の蘇生と観察」23名であり、受講直後のアンケート回収率は各研修ともに100%であった。アンケートは、研修内容や環境に対する満足度を評価する項目は、Visual Analogue Scale (VAS) 法により0（まったくあてはまらない）～10（非常にあてはまる）点の範囲で回答を求め、理解度に関しては正解を求めた。

「産科異常出血対応」「グリーフケア」「新生児の蘇生と観察」とともに研修の内容や環境に対する満足度の評価は、平均8～9の評価であり、高い評価が得られた。知識確認として行った問題に対する正解も10点中平均8.96～9.57点であり、高得点であった。

受講1ヵ月後のWEBアンケートの結果を表3に示す。各回収率は、「産科異常出血対応」69.6%、「グリーフケア」

表2. 2018年度 臨床2～3年目助産師対象実践力向上研修 受講後アンケート結果

評価種別	質問内容	産科異常出血対応 平均点 (/10点)	グリーフケア 平均点 (/10点)	新生児の蘇生と観察 平均点 (/10点)
研修満足度評価項目 (研修内容)	理解度、臨床現場での活用および自信に関する質問	8.46	8.60	8.83
	講義(AM)	9.33	9.15	9.28
	講義(PM)、体験者談	-	9.67	9.24
	グループワーク、ワールドカフェ	8.98	9.52	9.20
研修満足度評価項目 (環境)	他施設勤務者との交流	9.13	9.5	9.57
	研修施設の室温、照明、広さ、休憩時間、人數等	9.52	8.99	9.35
研修効果評価項目 (理解度)	4～5問の知識確認問題(10点満点)	9.5	8.96	9.57

表3. 2018年度 臨床2～3年目助産師対象実践力向上研修 受講1ヶ月後アンケート結果

評価種別	質問内容	産科異常出血対応 平均点 (範囲)	グリーフケア 平均点 (範囲)	新生児の蘇生と観察 平均点 (範囲)
研修成果	受講後1ヵ月が経過して、改めて研修を受講してよかったです(受講満足度)	8.16 (4.98-10)	8.38 (6.23-10)	7.23 (2.67-10)
	研修を受講したことが、臨床実践に役立つ感じます	7.45 (5.63-10)	6.47 (3.28-10)	6.63 (3.96-10)
	受講前と比べて、心構えができたと感じる(心構えの向上)	7.90 (3.89-10)	7.32 (4.98-10)	7.15 (3.76-10)
	受講前と比べて、対処やケアができると思えるようになった	6.90 (3.75-10)	6.63 (3.71-10)	6.48 (3.61-10)
	受講前と比べて、臨床実践に対する自信が向上したと感じる	6.29 (3.53-8.54)	6.11 (4.28-10)	6.25 (3.11-8.40)

65.4%、「新生児の蘇生と観察」70.8%であった。各研修の受講1か月後の「研修を受講してよかったです」との回答は各研修平均7.23~8.38と、概ね高評価であった。臨床実践への役立ちや自信を問う項目は、「産科異常出血対応」では平均6.29~7.90であり、「グリーフケア」では平均6.11~7.32であり、「新生児の蘇生と観察」では平均6.25~7.15であった。このような評価に至った理由を確認すると、「受講後、対象者とのかかわりがない」「いざとなると動搖しそう」などが記載されており、学びが直接臨床実践に活かすことができたと判断しにくい状況であるため、評価が若干低い傾向となった。一方、自由記載において、受講者からは助産師の経験年数が近いもの同士で交流ができ、情報交換ができる場であったとの意見が多くみられた。本研修は、ワールドカフェや事例検討によるグループでディスカッションする時間を設けており、評価の項目においても「受講者と話し合は有益であったか」を問う質問には、各研修ともに平均9点以上(9.13~9.57)の評価となっていた。本研修でのこれらの取り組みは、周産期医療を担う若手助産師の臨床実践能力向上と兵庫県および大阪府の医療機関の助産師のネットワーク形成に役立つと考える。

## 2. 2019年度に開催した「臨床2~3年目助産師対象実践力向上研修」の内容と受講評価

2019年度も2018年度同様のテーマで研修を実施したが、2018年度に実施した各研修において90件近くの受講申し込みがあったことから、年2回の開催とした。兵庫県および大阪府の分娩取り扱い施設に広報し受講者を募った。

### 1) 研修の概要

2019年度開催の「臨床2~3年目助産師対象 実践力向上研修」は、表4に示す講師による講義とグループワークにより実施した。研修の概要を以下に述べる。

#### (1) グリーフケア～流産・死産・新生児死に寄り添う～

本研修は、グリーフケアに関する講義に加えて、体験された方から話を聞く時間を設けるとともにワールドカフェ形式のグループでの対話を取り入れ流産・死産・新生児死を経験する女性や家族へのケアのあり方について考える機会を提供した。今年度は、講義のタイトルを「周産期死から考える－グリーフケアと死生観－」に変

更し、周産期の子どもの死を体験する女性や家族の悲嘆の過程とケアのあり方を学び、死に対する人の反応や思いについて学びを深める講義を提供した。受講者は周産期における死産・新生児死亡を体験されている方々にケア提供するために必要な知識を学び、ケア提供者自身のこころの在り方も見つめる機会を得た。

#### (2) 産科異常出血の基礎知識および初期対応

本研修は、近年増加するハイリスク分娩に対応することやローリスク妊娠婦であっても産後に大量出血が生じる可能性に備えて、すべての妊娠婦に対して、どのような施設であっても、緊急対応ができる実践力を養うことを目指している。「産科出血の診断と治療」というタイトルの講義では、産科危機的出血への対応指針2017に準ずる形で、出血の原因や対応方法の説明がなされ、実践に役立つ知識が確認できる内容であった。また、グループワーク・ディスカッションでは、状態が刻々と変化する事例について考え、産科出血時の基礎知識を踏まえた上で、的確に状況判断し、迅速に初期対応ができることを目的に、各グループメンバーで話し合い、話し合った内容を共有し、適切な初期対応について受講者全員で検討した。

#### (3) 新生児蘇生と正常新生児のフィジカルアセスメント

本研修は、出生後の新生児に蘇生を行う必要が生じることもあり、安全で確実な新生児蘇生法(NCPR)を新生児に実践するためには、継続学習が必要であるとも言われていることから、新生児のフィジカルアセスメントに関する講義に加えて、人工呼吸・胸骨圧迫の実技演習、さらに蘇生が必要な事例への対応や高ビリルビン血症の事例についてグループワーク・ディスカッションを行った。

### 2) 研修に対する受講者評価

2019年度の1回目の受講者は、「グリーフケア～流産・死産・新生児死に寄り添う～」(以下、「グリーフケア」とする)33名、「産科異常出血の基礎知識および初期対応」(以下、「産科異常出血対応」とする)32名、「新生児蘇生と正常新生児のフィジカルアセスメント」(以下、「新生児蘇生

表4. 2019年度 臨床2~3年目助産師対象研修実践力向上研修（1回目）

開催日	研修名	研修講師
11／3(日)	グリーフケア～流産・死産・新生児死に寄り添う～	田附興風会医学研究所北野病院 緩和ケア科部長 医師 梶山 徹
11／9(土)	産科異常出血の基礎知識および初期対応	兵庫県立尼崎総合医療センター 産婦人科部長 医師 廣瀬 雅哉
11／16(土)	新生児蘇生と正常新生児フィジカルアセスメント	兵庫県立尼崎総合医療センター 小児科部長 医師 西田 吉伸 小児科医長 医師 松島 智恵子

## 活動報告

とアセスメント」とする) 32名であった。研修受講直後アンケートと受講 1か月後のWEBアンケートの回収率は、「グリーフケア」では93.9%、66.7%、「産科異常出血対応」では100%、65.6%、「新生児蘇生とアセスメント」では90.9%、59.3%であった。

受講直後のアンケート結果を表5に示す。研修の学びの活用に関しては、個々の評価をみると低い評価の受講者もいたが、3研修ともに平均9以上の高い評価が得られた。また、臨床での対応に自信がもてたとの評価は、3研修ともに平均7の評価であり、個々の評価をみると5未満の評価者も若干名いる一方で、9~10と評価した受講者も6~10名程度みられた。グループワークやワールドカフェは有意義であったとの評価は、3研修ともに平均9前後の評価であった。また、「グリーフケア」では、体験者の話に対する関心は高く、受講者からは貴重な時間であったこと、体験者の方への感謝の言葉が自由記載に書かれていた。加えて、ワールドカフェ形式の対話では、最初は戸惑いがみられた受講者も、次第に、抱えている思いを表出し、グループ内で共感を得ることで、自身の心の在り方を見つめると同時に、具体的なケアについても意見交換ができた。他の2つの研修を含め「他施設に勤務している受講者と話し合いは有益であった」への回答は、各研修ともに平均9.5の評価を得ており、他施設間の交流において高い評価が得られた。本研修の受講を終えて、受講者からは助産師の経験年数が近いもの同士が他施設との施設間交流を行い、情報交換ができる場であったとの意見が多くみられ、2019年度においても本研修は、兵庫県および大阪府の周産期に携わる看護職のネットワーク形成に役立つ場となっていた。

受講直後の知識テストの点数は10点中平均9.2~9.6点の

得点であった。

本研修受講後1か月において、各研修に対し「受講してよかったです」との回答は平均8以上の評価が得られ、本研修は一定の満足度を得ることができた。また、「受講が臨床実践に役立っていると感じる」や「受講前に比べて臨床実践に対する自信が向上したと感じる」という項目の回答は平均7程度であり、本研修はある程度受講者の自信向上につながったと考える。「グリーフケア」研修の臨床実践に役立っていると感じる項目に対する評価では、「グリーフケアに立ち会っていない」「研修後グリーフケアをしていない」が低い評価の理由として記載され、「受講後、中期中絶に関わる機会があつて受講内容を活かすことができた」「患者さんやスタッフ同士の思いを聞き、自分の思いも確認できた」が高い評価の理由として記載されていた。臨床実践に対する自信が向上したと感じる項目に対する評価では、「経験したことがないため不安が強い」「実践していないため自信はない」が低い評価の理由として記載され、「焦りがなくなった」「グリーフケアに対しての知識が少なかったため、今回の研修で学びを得ることができた」が高い評価の理由として記載されていた。「産科異常出血対応」研修の臨床実践に役立っていると感じる項目に対する評価では、「その場に遭遇することがまだ少ないため実施できていない」「研修後多量出血を経験していないためわからない」が低い評価の理由として記載され、「出血量だけでなく、その他の情報もしっかり見れるようになった」「予測をたてて行動することができるようになった」が高い評価の理由として記載されていた。臨床実践に対する自信が向上したと感じる項目に対する評価では、「まだ、分娩に関わる機会が少ないとわからない」「ま

表5. 2019年度 臨床2~3年目助産師対象実践力向上研修(1回目) 受講後アンケート結果

評価種別	質問内容	グリーフケア 平均 (範囲)	産科異常出血対応 平均 (範囲)	新生児の蘇生とアセスメント 平均 (範囲)
研修満足度評価項目 (研修内容)	研修の学びが職場で活用できる	9.0 (6-10)	9.7 (8-10)	9.0 (3-10)
	内容は十分理解できた	8.7 (5-10)	9.4 (8-10)	8.6 (4-10)
	臨床での対応に自信がもてた	7.3 (5-10)	7.7 (6-10)	7.8 (3-10)
	グループワーク、ワールドカフェは有意義であった	9.4 (6-10)	8.9 (7-10)	9.1 (5-10)
研修満足度評価項目 (環境)	他施設勤務者との交流は有益であった	9.5 (8-10)	9.5 (8-10)	9.5 (5-10)
	全体の人数は適切であった	9.7 (8-10)	9.7 (8-10)	9.8 (7-10)
	休憩時間は適切であった	8.0 (5-10)	9.5 (5-10)	9.4 (4-10)
研修効果評価項目 (理解度)	4~5問の知識確認問題(10点満点)	9.19 (6.7-10)	9.13 (6-10)	9.6 (7-10)

表6. 2019年度 臨床2～3年目助産師対象実践力向上研修 受講1ヶ月後アンケート結果

		2019
グリーフケア	受講後1ヶ月が経過して、改めて研修を受講してよかったと思う	8.3
	研修を受講したことが、臨床実践に役立っていると感じる	7.0
	受講前と比べて、ペリネイタルロスに対する心構えができたと感じる	7.1
	受講前と比べて、ペリネイタルロスに遭遇した際にケアができるようになった	6.7
	受講前と比べて、臨床実践に対する自信が向上したと感じる	6.8
n=22		
		2019
産科異常出血	受講後1ヶ月が経過して、改めて研修を受講してよかったと思う	8.3
	研修を受講したことが、臨床実践に役立っていると感じる	7.7
	受講前と比べて、産科異常出血に対する心構えができたと感じる	8.0
	受講前と比べて、産科異常出血症例に遭遇したとき、初期対応ができるようになった	6.9
	受講前と比べて、臨床実践に対する自信が向上したと感じる	6.8
n=21		
		2019
新生児	受講後1ヶ月が経過して、改めて研修を受講してよかったと思う	8.4
	研修を受講したことが、臨床実践に役立っていると感じる	7.2
	受講前と比べて、新生児の急変や新生児蘇生に対する心構えができたと感じる	7.6
	受講前と比べて、新生児蘇生が必要な状況に遭遇した際、対処できそうだと思えるようになった	6.6
	受講前と比べて、臨床実践に対する自信が向上したと感じる	7.0
n=19		

だ異常出血に関わっていない、心構えができない」が高い評価の理由として記載され、「出血が多くなるかもしれないと予測を立てることができるようになった」「知識がついたため自信がもてるようになった」が高い評価の理由として記載されていた。「新生児の蘇生と観察」研修の臨床実践に役立っていると感じる項目に対する評価では、「アセスメントの応用が知りたかった」「症例にあたったことがない」が高い評価の理由として記載され、「実際に蘇生に立ち会う場面に遭遇するかもしれないから」「新生児の観察を行うときに講義で習ったことを思い出して意識しながら観察しているから」が高い評価の理由として記載されていた。臨床実践に対する自信が向上したと感じる項目に対する評価では、「蘇生が必要な例にあまりあたらないので、冷静に対応できるかはまだ不安」「受ける前と特にかわらない」が高い評価の理由として記載され、「蘇生を実践形式で復習になったから」「蘇生に必要な物品に実際に触れたり、どのような場合に使用するのか丁寧に教えてもらうことができたため」が高い評価の理由として記載されていた。研修受講1か月では、実際の臨床で経験していないため低い評価とした受講者が一方で、臨床での行動や観察、患者対応に活用できているという受講者もみられた。

## 2. 周産期救急対応研修プログラム：J-CIMELS公認 J-MELSベーシックコース講習会

わが国の妊産婦死亡の一段の低下を目指すには、産婦人科医師のみでなく、コメディカル等と協働して対応する必要があり、特に、急変するケースでは、短時間にショック状態に陥り、一気に全身状態が悪化するため、母体は生命危機状態となり、産科医療機関に勤務する医療職の対応能力により結果が異なる状況にある。母児の生命予後を少しでも改善するためには、正しい初期対応と適切な救急処置管理下での三次救急施設への迅速な搬送が重要となる。特に、妊娠褥婦と直接的にかかわることが多い助産師は、母体急変の第1発見者になる可能性も多い<sup>8)</sup>。急変に的確に対応し、迅速に動けるようになるためには、有効なシミュレーション学習型の研修を通じた訓練が重要である。当センターでは、兵庫県立尼崎総合医療センターと連携し、J-CIMELS（日本母体救命システム普及協議会：Japan Council for Implementation of Maternal Emergency Life-Saving System）のJ-MELSベーシックコースを表7に示すスケジュールで開催した。受講者は第1部・第2部とも各18名で募集し、開催当日第2部の1名が欠席したため、計35名の参加となった。本研修の経費は、兵庫県立大学2019年度部局提案プロジェクトとして予算化して実施し、受講料一人5000円を徴収した。シミュレーション学習は、1つのブースを、J-CIMELSのインストラクターである医師2名と救急に従事する看護師1名がシミュレーションガイドを担当し、受講者は3名1組となり、シナリオに基づ

表7. J-CIMELS公認 J-MELSベーシックコース講習会 スケジュール

時 間		研修スケジュール
(第1部)	(第2部)	
8：45～	13：45～	受付
9：00～9：05	14：00～14：05	オリエンテーション 挨拶・本日の予定説明・研修に関する注意事項
9：05～9：10	14：05～14：10	事前テスト
9：10～9：20	14：10～14：20	デモンストレーション：急変対応を考える
9：20～9：40	14：20～14：40	講義「産科急変対応プロトコール概説」
9：40～10：00	14：40～15：00	レクチャー&スキル：有効な胸骨圧迫
10：00～10：10	15：00～15：10	休憩
10：10～11：00	15：10～16：00	
11：00～11：50	16：00～16：50	シミュレーション学習 (50分×3ブース) 1ブース6名
11：50～12：40	16：50～17：40	
12：40～13：00	17：40～18：00	事後テスト、アンケート、受講証書の授与

く事例に対して各々の役割を担いながら、実践的に対応方法を学ぶ内容となっている。第1部、第2部とともに、事後テストの得点が事前テストの得点より高くなっている、本研修の効果が得られていた。

#### IV. 社会貢献活動 まちの保健室

##### 1. 子育てまちの保健室「るんるんルーム」活動実績

###### 1) 「るんるんルーム」開催状況と利用者数並びに運営スタッフ数

周産期ケア研究センターでは、社会貢献活動として、子育てまちの保健室「るんるんルーム」を毎水曜日に開催しているが、4月・5月はセンター所属の研究員の交代により月2回の開催となった。2019年4月～2020年1月の活動実績は、表8に示す。

###### 2) 「るんるんルーム」利用者の相談事項

今年度は、周産期ケア研究センターの客員研究員に小児看護専門看護師が加わったことで、子どもの病気の質問や日常の小さな困りごとについて、いつでも気軽に質問できる環境が整えられた。2019年4月から2020年1月までの相談内容および件数については表9に示す。相談内容は、子どもの成長発達に関するものが多く、特に乳児期の子どもをつれた親子が利用していることから離乳食や卒乳に関する相談が多かった。

###### 3) 育児講座実施状況および季節のイベントの開催状況

育児講座は、兵庫県立尼崎総合医療センターの医療スタッフの協力を得て、5つテーマを企画した（表10）。季節の催しとして、8月の夏祭りを、12月にはクリスマス音楽会を行った。夏祭りは、メディカルバースセンター実習室内に、お魚釣り、輪投げ、トンネルくぐりなどのコーナを準備し、63名の親子が参加し、盛況であつ

た。クリスマス音楽会には、56名の親子が参加し、ハンドベルを始め、トライアングル、鈴など子どもたちも音を奏でて参加できる音楽会となった。また、ボランティア団体ペガサスの協力を得て、毎月1回絵本の読み聞かせも継続して行なっている。

##### 2. 子育てまちの保健室「るんるんルーム」の課題

るんるんルームは、開設5年目を迎え、尼崎総合医療センター内の医療スタッフの認知度も徐々に上がり、今年度は、産婦人科医師からのるんるんルームへの紹介も増えた。外来受診後にるんるんルームを見学する妊婦や親子の姿もみられ、切れ目のない継続した母子支援の一助となっている。また、小児科入院中の同胞の遊び場としての利用もみられ、長期の入院中の同胞が継続して利用することもあった。また、今年度は、開設より使用していた利用者カード等を見直した。利用者カードの保管期間を3年とし、保管期間終了後は適切に破棄することとした。

利用者から「近くに住んでいるが知らなかった」や「この病院で出産したが、知らなかった」などの声も多く聞かれたり、スマートフォンからは、るんるんルームのホームページに安易にアクセスできない等の声も聞かれ、認知度を高めるための広報をみなすことも今後の課題である。

表8. るんるんルーム利用者およびスタッフ数

開催回数	開催日	イベント開催内容	利用者数			スタッフ			相談件数(件)	計測件数(件)
			総利用者数(人)	再利用(人)	新規(人)	総数(人)	登録ボランティア(人)	協賛ボランティア*(人)		
1	4月10日		20	12	8	8	2	6	3	2
2	4月24日	絵本の読み聞かせ	25	14	11	7	2	5	7	9
3	5月8日		11	9	2	10	2	8	2	4
4	5月22日	絵本の読み聞かせ	15	13	2	9	2	7	3	4
5	6月5日		17	9	8	8	2	6	3	2
6	6月12日		16	16	0	8	2	6	3	0
7	6月19日		36	18	18	7	2	5	4	7
8	6月26日	絵本の読み聞かせ	12	10	2	7	2	5	2	2
9	7月3日	育児講座	14	8	6	8	2	6	2	1
10	7月10日		19	17	2	7	2	5	1	7
11	7月17日		14	14	0	7	1	6	1	0
12	7月24日	絵本の読み聞かせ	31	23	8	8	2	6	2	2
13	7月31日		24	24	0	8	2	6	2	0
14	8月7日		24	24	0	8	2	6	1	10
15	8月21日	夏祭り	63	43	20	8	1	7	0	2
16	8月28日	絵本の読み聞かせ	18	11	7	7	2	5	2	2
17	9月4日		32	26	6	7	2	5	5	11
18	9月11日		14	4	10	7	1	6	0	3
19	9月18日		15	10	5	6	0	6	4	2
20	9月25日	絵本の読み聞かせ	18	15	3	9	2	7	4	1
21	10月2日	育児講座	29	25	4	8	1	7	6	16
22	10月9日		18	16	2	8	2	6	8	2
23	10月16日		12	8	4	9	2	7	1	10
24	10月23日		18	15	3	8	2	6	1	3
25	10月30日	絵本の読み聞かせ	19	12	7	8	2	6	2	4
26	11月6日		28	24	4	7	1	6	6	12
27	11月13日	育児講座	25	16	9	6	2	4	5	12
28	11月20日		24	24	0	7	2	5	3	2
29	11月27日	絵本の読み聞かせ	15	13	2	6	2	4	2	4
30	12月4日		23	23	0	7	2	5	5	0
31	12月11日	絵本の読み聞かせ	20	12	8	5	2	3	5	10
32	12月18日	育児講座	56	44	12	8	2	6	6	10
33	12月25日	クリスマス会	18	14	4	7	2	5	3	0
34	1月15日		36	32	4	6	2	4	7	10
35	1月22日	絵本の読み聞かせ	31	18	13	8	2	6	6	10
36	1月29日		44	32	12	8	2	6	5	12

\*協賛ボランティアは、当センター勤務者を含む

その他：産婦人科外来患者の見学14件、小児病棟入院中患児の親がルームを見学（7件）

## 活動報告

表9. るんるんルーム主な相談内容

成長発達について（58件） 身長、ずり這い、姿勢・歩き方 等 離乳食と卒乳について（23件） 皮膚について（6件） 虫刺され、膨隆診 等 受診について（2件） 排便トラブル（3件） 歯の衛生（生え方・磨き方）（2件） 薬剤について（1件） 症状について（7件） けがの対処（1件） 日常生活について（12件） 着替え、服や靴のサイズや購入、生活リズム 等	尼崎総合医療センターでの出産について 妊婦の夜間の頻尿や短時間の睡眠について 分娩経過について 妊娠、出産、産後への不安	母乳育児について（12件） 母乳量、乳腺炎、夜間断乳、等 復職後の生活について（3件） 産後の抜け毛について 次回妊娠への準備 日常生活での出来事、不安な事 持病について（3件） 双子の育児について（1件）等
---	---	---

表10. 2019年度 育児講座

月 日	講 座 名	担 当 者
2019年 7月 3日	親子で楽しくベビーマッサージ	助産師 福島あや
10月 2日	離乳食から幼児食について	管理栄養士 吉積映里
11月13日	子どもが病気の時、おうちでどのように過ごす	小児看護専門看護師 佐々木藍子
12月18日	クリスマス音楽会	音楽療法士 中西幸
2020年 2月12日	子どもの歯みがき教室	歯科衛生士 岡香織

### V. おわりに

教育活動（人材育成）として開催した臨床2～3年目の助産師を対象とした研修は、助産師の生涯教育として一定のニーズがあると考えられる。今後も継続的に実施することで、安心安全な周産期を支えるための知識・技術を備えた助産師の質の向上につながると考える。

今年度は、新たに兵庫県立尼崎総合医療センターと連携し、産科救急対応プログラムとしてJ-MELS研修の開催を試みた。今後も病院内に在室する大学の研究施設として臨床実践に即した助産師の育成、産学連携の強みを活かしたり組みを発信できるように取り組んでいきたい。

### 参考文献

- 1) 産婦人科診療ガイドライン産科編2017 日本産科婦人科学会
- 2) 諸岡ゆり 父親に対する死産のケアの困難感と影響要因 日本助産学会誌 Vol30, No 2, 290-299, 2016
- 3) 岡早由里 ペリネイタル・ロスを体験した母親にかかる看護者の勉強会とカンファレンスの効果 日本看護学会論文集：ヘルスプロモーション (2188-6458) 46号, 236-239, 2016
- 4) 橋本洋子 赤ちゃんが亡くなったとき ミネル書房 別冊発達24巻Vol12

- 5) 徳永智美 NCPRを修得した開業助産師における新生児蘇生の実態 四條畷学園大学看護ジャーナル 創刊号 45-53, 2017
- 6) 細川幸希 奥富俊之 新生児のケアの蘇生法 日臨麻会誌 Vol38, No 5, 726-731, 2018
- 7) 橋井康二 「母体急変時に動ける助産師になろう！」ペリネイタルケア, 2018, vol37, no11 13-17
- 8) 鈴木宗生 「母体急変時の初期対応：京都プロトコール」 J-CIMELS 公認講習会ベーシックテキスト：産婦人科必修 母体急変時の初期対応 第2班. 日本母体救命システム普及協議会／京都産婦人科救急診療研究会編. メディカ出版, 2017.

## 多文化共生社会における健康支援の挑戦： 明石げんきサロンと国際まちの保健室 in 西宮

梅田 麻希<sup>1)</sup> 竹村 和子<sup>2)</sup> 西内陽子<sup>2)</sup>

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 2) 兵庫県立大学看護学部

【キーワード】：在留外国人、健康相談、国際看護、外国人支援、多文化共生

### 1. はじめに

近年、日本に住む外国人の数は著しく増加しており、2019年6月時点では282万9,416人にのぼっている<sup>1)</sup>。これは、日本の総人口の約2%であり、日本で出会う50人に1人は外国人であることを意味する。兵庫県には約11万3,000人の外国人が暮らしており、全国で7番目に在留外国人が多い県となった<sup>1)</sup>。地域の健康づくりには、国籍の違いに因らず、すべての住民が健康に関する情報を入手し、安心して相談できる場を持つことが重要である。

地域ケア開発研究所では、2012年度から2017年度の5年間、兵庫県看護協会東播支部の活動の一環としてとして「国際まちの保健室」を実施した<sup>1)</sup>。その経験やノウハウを継承・発展すべく、2019年度より新たに外国人を対象とした健康支援活動を開始した。本稿では、2019年度に兵庫県内の2市で実施した健康相談活動の概要と今後の課題について報告する。

表1.

日 時	場 所	実 施 体 制	対 応 言 語
明石 2020/1/13 14:00~16:00	ウィズ明石	本学教員4名、本学学生5名、ボランティア1名（計10名）	やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語
西宮 2020/2/9 13:30~15:30	フレンテ西宮	本学教員3名、本学学生5名、ボランティア3名、兵庫県看護協会阪神南支部6名（計17名）	やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語



写真1. 明石市でのげんきサロンの様子

### 2. 健康相談活動の概要

#### 1) 日時・場所および実施体制

「明石げんきサロン」（写真1）および「国際まちの保健室 in 西宮」（写真2）の開催概要を表1に記した。西宮市での活動は、西宮市国際交流協会が主催した「国際交流Day」のイベント会場にて実施した。イベント会場での開催では、多くの来場者が見込まれることから、兵庫県看護協会阪神南支部の協力を得て実施した。一方、明石市での活動は、本サロンの単独開催とし、本学の教員・学生とボランティアで運営した。

#### 2) 参加者

本年度の参加者は、57名でうち16名が外国籍の参加者だった（表2）。日本での滞在年数が長い参加者もあり、測定に際しては日本語でのコミュニケーションが可能な場合が多くあった。一方、健康相談などは母国語や英語を希望



写真2. 西宮市国際交流Dayでの国際まちの保健室（運営メンバー）

表2.

	参 加 者 数			外 国 人 の 国 種
	外国人	日本 人	計	
明石	4名	6名	10名	中国、ネパール
西宮	12名	35名	47名	中国、アメリカ、ドイツ、台湾、ベトナム、ミャンマー、ベトナム

する参加者もいた。

### 3) 実施内容

#### (1) 健康チェック

参加者全員に、身体計測（身長、体重）、血圧測定、血管年齢のアセスメントを行った。「明石げんきサロン」では、これらに加えて体組成（体脂肪率、内臓脂肪レベル、脚点）の測定を行った。

#### (2) 健康相談

上記の測定が終了した後、看護師による健康チェックの結果説明と健康相談を行った。相談の主な内容は、血圧や体重増加、高コレステロールなど、生活習慣に起因する健康問題や仕事上のストレス、不眠などについてであった。看護師は、「測定結果記録表」(写真3)を用いて検査結果の意味を説明するとともに、来場者の生活の様子を聞き取り、今の生活に取り入れられる改善策について助言を行った。また、必要に応じて医療機関を受診できるように情報提供を行った。

写真3. 測定結果記録表（アップデート版）

#### (3) 情報提供

会場の空きスペースを活用して、感染症の予防や災害への備え、子どもの発達と母子保健制度に関する多言語ポスターやパンフレットを掲示した（写真4および写真5）。

### 4) 今後の課題

「明石げんきサロン」はイベントなどとは別の単独開催であり、会場が施設の中であったことなどから、来場者が少なかった。一方、「国際まちの保健室 in 西宮」は、国際交流イベントの会場で実施したため、外国人をはじめ、多くの来場者を得ることができた。今後は、イベント等での開催を中心に展開し、本活動の周知を図っていく必要がある。また、それと並行して、子育て世代や技能実習生など、特定の健康ニーズをもつ人々にアプローチしていく事も重要であると考える。

出身国の異なる人々に健康相談を行う際に、「何を、どのように伝えるか」を吟味し、「測定結果記録表」を作成した。この記録表は、明石市での実施を経て改良した（写真3）。「測定結果記録表」を作成する際には、参加者は比較的健康状態が良好な可能性が高いこと、測定値の持つ意味が国によって違うこと（人種による体格の違いや健康観・生活習慣の多様性）を考慮する必要があった。また、単発の健康イベントを健康習慣の維持・改善につなげるためにはどうしたら良いかを検討し、測定値の意味を視覚的

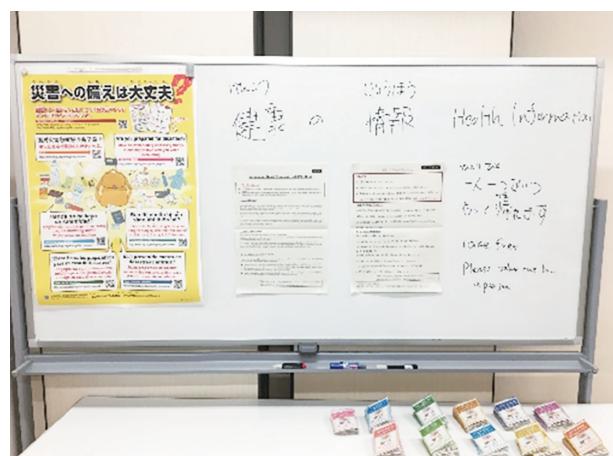


写真4. 会場での多言語情報発信（感染予防と防災情報）



写真5. 会場での多言語情報発信（子どもの発達と母子保健情報）

に理解できるような工夫をした。今後は、多言語パンフレットなども活用しながら、相談者のニーズに合わせた情報を提供していく必要がある。

### 3. 結びにかえて

2019年度は、地元のNPOや国際交流協会の協力を得て、健康支援活動を試行的に実施した。その結果、集客のための工夫や「やさしい日本語」の活用可能性、学生ボランティアの活躍など、実施方法に関する多くの示唆が得られた。次年度以降も、兵庫県内での相談ニーズに応えながら、「必要としている人々へアウトリーチ」できる活動に育てていきたい。

### 謝辞

NPO法人多文化センターまんまるあかしの久保美和様、西宮市交流協会の高山裕美様には、本プロジェクトの実現に向けて、きめ細かく、そして力強くサポートしていただきました。まちの保健室としての実施するにあたっては、兵庫県看護協会および同協会阪神支部の皆さんに、あたたかいご支援をいただきました。兵庫県立大学看護学部の学部生の皆さん、兵庫県立大学看護学研究科の大学院生の皆さん、お仕事や活動の合間を縫って参加してくださったボランティアの皆さんには、ボランティアとして運営の中核を担っていただきました。皆様に、心からお礼申し上げます。

### 【引用】

- 1) 呉小玉他 (2017) ボランティア看護師や多職種連携による異文化背景をもつ方々の健康を支援する「国際まちの保健室」。兵庫県立大学地域ケア開発研究所研究活動報告集, 2, 42-54.
- 2) 法務省 (2019) 在留外国人統計統計表, (オンライン), 入手先 <[http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)>, (参照 2020-03-04)

## シンシナティ大学看護学部からの研修生受け入れ： 災害看護の技とサイエンスを世界に発信

梅田 麻希<sup>1)</sup>

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所

**【キーワード】**：人材育成、健康危機管理、災害看護、国際協力

### I. はじめに

災害大国である日本の経験は、国際社会からも大きな注目を浴びている。地域ケア開発研究所は、災害健康危機管理WHO協力センターとしての機能を有しており、様々な国の保健医療従事者、行政官、学生などに災害時の保健医療に関する研修を実施している。2019年度は、シンシナティ大学看護学部の学生16名を受け入れ、災害健康危機管理および災害看護に関する研修を実施した。本研修は、シンシナティ大学看護学部で提供している科目「地域看護」の実習部分に相当し、約2週間にわたる海外での学習を通じて、多様な文化的背景を持つ人々への看護に必要な態度や技術を身につけることを目的としている。日本での研修は、聖路加国際大学（東京）と兵庫県立大学地域ケア開発研究所（兵庫）が共同で実施した。聖路加国際大学ではプライマリヘルスケアを中心に、兵庫県立大学では災害健康管理・災害看護を中心に研修を行った。本稿では、兵庫県立大学で行われた研修の概要について報告する。

### II. 研修の概要

#### 1) 研修目的

- (1) 日本における災害対策や災害看護の取り組みについて理解する。
- (2) 災害後の人々の生活を理解し、必要な看護ケアについて考える。
- (3) 日本における文化の多様性を理解する。

#### 2) 研修参加者

シンシナティ大学看護学部3年生16名および同学部教員2名の計18名

#### 3) 研修期間

2019年5月20日～23日までの4日間（スケジュールは表1）

表1. シンシナティ大学看護学部生の研修スケジュール

日 時	活 動 内 容	場 所
20th (Mon)		
9:00～9:30	オリエンテーション	
9:40～11:10	講義「Disaster Nursing」、「Disaster management system in Japan」、「Practices of disaster nursing in Asia」	
11:20～11:50	グループワーク「災害健康危機管理」	
12:00～13:00	看護学部生とのランチタイム交流会	
13:00～14:30	キャンパスツアー	
15:00～16:30	特別講演「阪神淡路大震災とボランティア活動」（宇都幸子氏、阪神高齢者・障がい者支援ネットワーク代表）	兵庫県立大学明石看護キャンパス
21st (Tue)		
10:00～11:30	災害健康危機管理に関するフィールドでの情報収集	人と防災未来センター
13:30～15:30	講義「災害メンタルヘルス」（田中英三郎氏、兵庫県こころのケアセンター主任研究員）	兵庫県こころのケアセンター
22nd (Wed)		
10:00～12:00	災害復興住宅でのフィールドワーク：地域住民のお茶会への参加	阪神高齢者・障がい支援ネットワーク
午後	プレゼンテーション準備	自由
23rd (Thu)		
9:30～10:45	学生プレゼンテーション「日本と米国における災害健康危機管理」	

### III. 実施内容

#### 1) 研修プログラムの内容

米国的学生に対する4日間の研修であることから、日本における災害健康危機管理を全般的に学ぶことを重視するのではなく、自らの関心を中心据えた能動的な学習経験を提供するよう心掛けた(表1)。まず、1日目に1グループ4名ずつのチームを編成し、各グループで課題を設定してもらった。課題は、「災害危機管理に関するトピックを1つ定め、日米比較を行う」という自由度の高いものとした。1日目から3日目のプログラムでは、課題の設定や遂行に参考となる情報や経験を提供するための講義やフィールドワークを行った。最終日である4日目は学習成果のプレゼンテーションとし、兵庫県立大学教員の審査によって、優秀プレゼンテーション賞を授与することとした。

本プログラムで力を入れたのは、実際の震災や被災者の経験を追体験する機会を提供することである。1日目には、阪神高齢者・障がい者支援ネットワークの宇都幸子代表にご講演いただき、災害後の人々の生活やそれを支える看護職、ボランティアの活動について、実体験を通して語っていただいた(写真1)。2日目と3日目は、「人と防災未来センター」や「兵庫県こころのケアセンター」の見学、被災した高齢者が暮らす災害復興住宅でのお茶会への参加、阪神高齢者・障がい者支援ネットワーク事務所の見学で構成し、文化的社会的背景の異なる人々が経験した震災を身近なものとして感じてもらう工夫をした。

#### 2) 実施体制

本研修は地域ケア開発研究所が受け入れ窓口となつたが、明石看護キャンパスの国際交流委員会とも連携を取り、学部生との交流イベントを実施した(写真2)。災害看護に関する講義に関しては、本研究所の教員や兵庫県立大学大学院看護学専攻5年一貫制博士課程共同災害看護学専攻の学生らが担当した。



写真1. 阪神高齢者・障がい者支援ネットワーク宇都理代表の講義

#### 3) 学生の反応

学生は学習意欲が高く、大変積極的で、多くの質問やディスカッションが飛び交った。中でも最も印象的だったのは、災害復興住宅でのお茶会の様子である(写真3)。学生らは、数人のグループに分かれて、お茶会のテーブルに着き、災害の時の様子や普段の生活について、日本語の辞書を片手に質問していた。学生にとって日本語での返答を理解することは難しかったが、通訳者の教員がいなくても、各テーブルには笑いが絶えなかった。中には、家に帰って震災当時の写真や新聞の切り抜きを持ってくれる住民もあり、学生だけでなく、お茶会に参加した住民の方々にとっても、米国の大学生との交流が楽しく、意味のある時間であったことが推察された。

最終日の発表会では、ハリケーンや山火事など、米国に特徴的な災害についても取り上げられ、災害の種類や政府の被災者支援方針の違いにより、災害の健康影響には大きな違いが生まれることを学んだ(写真4)。短い時間の間に、視覚的に魅力的で、内容の濃いプレゼンテーションを準備できる力は、シンシナティ大学の学生の力量を物語っていた。



写真2. 学部生とのランチ交流でシンシナティ大学の紹介をする研修生たち



写真3. お茶会で参加者と記念撮影



写真4. 学生プレゼンテーション「日本と米国における災害健康危機管理」の様子

#### IV. おわりに

本研究所が実施する研修は、現職の保健医療従事者や行政職員、教員など、現場での実践経験や特定の問題意識を持っている人々を対象とすることが多い。今回は、米国の大学生を研修生として迎え、日本とは異なる生活および教育背景を持つ学生に、日本の災害健康危機管理、災害看護の経験や取り組みを伝えようと試みた。自然環境の違いによる災害の多様性だけでなく、社会制度や人々の価値観によっても、災害後の健康課題や生活支援のニーズは異なってくることを改めて実感し、研修を提供した側にとっても多くの発見があった。また、米国の大学生の真摯で積極的な学習態度は、本研修に関わった外部講師や地域住民にとっても、「人材育成のやりがい」を感じる機会となったと考えられる。今後は、このような研修の機会を本学の学部生にも波及できるよう、学内の他部局とも連携を図っていきたい。なお、今回の研修の成果は、

“Reaching across the pond : Global collaboration to enhance teaching and learning”として、45th Biennial Convention of Sigma Theta Tau International Honor Society of Nursingで発表した。

#### 【謝辞】

阪神高齢者・障がい者支援ネットワーク代表の宇都幸子様、またお茶会に参加された住民の皆様、大勢のアメリカからの訪問者を暖かく迎え入れてくださいまして、誠にありがとうございました。また、兵庫県こころのケアセンター主任研究員の田中英三郎先生には、災害メンタルヘルスに関する講義をしていただき、文化を超えて人を理解することの大切さを教えていただきました。心よりお礼申し上げます。

#### 【引用文献】

Tasha Turner-Bicknell, Rachel Smith-Steinert, Erika Ota, Maki Umeda (2019) Reaching across the pond : Global collaboration to enhance teaching and learning.

45th Biennial Convention of Sigma Theta Tau International Honor Society of Nursing, p122.  
Washington DC, Nov. 18th 2019. (poster presentation)

## Nursing Nowキャンペーンと看護の未来 ：キャンペーン実行委員としての活動

梅田 麻希<sup>1)</sup> 増野 園恵<sup>1)</sup> 林 知里<sup>1)</sup>

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所

【キーワード】：看護師、人材育成、グローバルヘルス

### I. はじめに

地域ケア開発研究所は、地域の特性にあわせた看護ケアシステムの開発を進めることで、人々の命と暮らしをサポートすることを使命としている。人々が健康に、そして安心・安全に生活できる社会を実現するためには、保健医療職が自らの専門性を高めるとともに、多職種との横断的な連携を深めていくことが重要である。「災害健康危機管理WHO協力センター」としての機能も持つ本研究所では、災害看護活動の普及や、国内外の専門職等を対象とした研修の提供を通じて、災害危機管理における看護のリーダーシップを強化するとともに、看護が積み上げてきた経験やスキルを、職種を超えて共有している。このような研究所の機能を活かし、2019年度よりNursing Nowキャンペーンの推進活動を行ってきたので、以下に報告する。

### II. Nursing Nowキャンペーンとは

Nursing Nowキャンペーンとは、2018年から2020年末まで実施されている国際的なキャンペーンで、英国の議員連盟によって始められた。現在では、WHOやICNのパートナーシップを得て、120ヵ国でグローバルに展開されている<sup>1)</sup>。なお、日本では日本看護協会と日本看護連盟を中心となって、キャンペーンを推進している<sup>2)</sup>。

このキャンペーンの目的は、社会の健康課題の解決を図るために、看護職が持つ可能性を最大限に發揮できる環境や条件を整えることである。看護が専門職としての発展を遂げることで、「持続可能な開発目標（SDGs）」の3つの目標、「目標3：すべての人に健康と福祉を」、「目標5：ジェンダー平等を実現しよう」、「目標8：働きがいも経済成長も」の達成に貢献できると考えられている<sup>3)</sup>。具体的なキャンペーン方策としては、①看護の経験やアイディアの共有、②看護における変革の主体として専門職の主張／擁護等を行うこと、③Nursing Nowキャンペーンへの支持を示すこと、④ソーシャルメディアを通じて、本キャンペーンの認知度を上げることの4つが挙げられている<sup>1)</sup>。

### III. 本研究所における活動

#### 1) Nursing Nowキャンペーンの普及啓発

地域ケア開発研究所では、2019年5月15日に、活動のキックオフイベントとして、兵庫県立大学明石看護キャン

パスの学園祭（櫻まつり）でNursing Nowキャンペーンの展示を行った（写真1）。その後も、大学での講義や看護職を対象とした研修で、Nursing Nowキャンペーンの目的や活動内容について周知を図ってきた。詳細は、Nursing Nowキャンペーン実行委員会公式ホームページを参照されたい<sup>2)</sup>。

#### 2) Nursing Nowキャンペーン実行委員としての活動

本研究所は、Nursing Nowキャンペーン実行委員に任命され、日本において本キャンペーンを推進する役割を担っている。2020年5月8日(金)・9日(土)に東京で開催される<sup>注</sup>Nursing Nowフォーラム・イン・ジャパンでは、日本赤十字社、WHOプライマリーヘルスケア看護開発協力センター／聖路加国際大学、日本助産師と共に、分科会の企画を担当することになった。

注) 新型コロナウィルスへの感染拡大を予防するため、本イベントの開催は延期となった。開催時期は未定（2020年3月17日現在）。

Nursing Nowフォーラム・イン・ジャパンは、「看護の日・看護週間」制定30周年およびフローレンス・ナイチンゲールの生誕200年を記念するイベントであり、日本におけるNursing Nowキャンペーンの集大成でもある。分科会はイベント2日目に開催され、世界が注目する日本の看護の課題やトピックからテーマを選定し、分科会形式で議論を深める予定である。分科会は、「分科会1：トリプルイ



写真1. けやき祭でのキックオフイベント

ンパクトと政策」「分科会2：在宅看護と持続可能な社会」「分科会3：災害に強いコミュニティ、安全・安心な社会の構築に向けた看護の貢献」の3つにより構成される。本研究所は、分科会3の企画を担当している。分科会3では、看護が災害のあらゆるフェーズで、人々の命を守り健康な暮らしを支援してきたことを発信し、災害に強いコミュニティ、安全・安心な社会の構築に向けた看護の貢献、社会的な価値を議論する予定である。

### III. おわりに

日本の看護は、専門職としての社会的地位を築くと同時に、病院の外にも活躍の場を切り拓いてきた。一方世界では、看護の高等教育化が進まないことや、看護職の大半を占める女性の地位が低いことなどから、看護職の社会的地位が低く、専門職としての認知や報酬、キャリアアップの機会が得られないなどの課題が積み残されている国も多くある。このキャンペーンへの参加を通して、世界の看護職が自らの技能や倫理観を強みとして改めて認識し、世界の健康に寄与すべく成長し続ける、そんな未来が来ることを願っている。

#### 【引用文献・資料】

- 1) Nursing Now公式ホームページ（英語）、オンライン、入手先 <<https://www.nursingnow.org/>>、（参照 2020-03-06）
- 2) 日本におけるNursing Now公式ホームページ、オンライン、入手先 <[https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/nursing\\_now/nncj/](https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/nursing_now/nncj/)>、（参照 2020-03-06）
- 3) All-Party Parliamentary Group on Global Health(2016)  
Triple Impact : How developing nursing will improve health, promote gender equality and support economic growth、オンライン、入手先 <[https://www.who.int/hrh/com-heeg/digital-APPG\\_triple-impact.pdf](https://www.who.int/hrh/com-heeg/digital-APPG_triple-impact.pdf)>、（参照 2020-03-06）

## 災害看護講座 ～シミュレーションで学ぶ避難所ケア～

三科 志穂<sup>1)</sup> 増野 園恵<sup>2)</sup>

1) 兵庫県立大学大学院看護学研究科 2) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所

### I. はじめに

災害時に開設される避難所は、地域住民の安全を確保するための施設として重要な役割があり、避難所運営ガイドライン（内閣府、2016）が作成され平時から、避難所の環境面への対応、避難者の健康面の対応への備えが重要とされている。避難所では、多くの場合、看護師は他職種と協同しながら避難（被災）者の健康維持への対応が期待されている。今回、「災害看護講座～シミュレーションで学ぶ避難所ケア～」を開催したのでここに報告する。

### II. 開催概要

#### 1) 日時・場所

2019年10月19日（土）の10時から17時まで兵庫県立大学地域ケア開発研究所で開催した。

#### 2) 参加者

45名が参加した。参加者の内訳は看護師33名、保健師2名、教員6名、学生2名であった。

### 3) 内容

災害のサイクル・種類・規模・被害状況に基づいて、避難所の健康課題解決に向けた思考や判断の強化を目的に机上シミュレーションを実施した。

#### (1) すすめ方

机上シミュレーションに必要な前提知識の講義に続いて、6人から8人のグループで机上シミュレーションを行った。最後にグループごとの健康課題の優先順位とその理由、対応方法などを共有しながらディスカッションを行った。

#### (2) 机上シミュレーションの災害想定と参加者の役割

地震後5日目の被災地避難所に派遣された看護師として、被災者の健康維持のために①生活環境の情報を収集し環境調整を考える場面、②避難者の様子から課題を抽出し対応を考える場面のそれぞれにおいて、講義で学習した知識、配布された情報（資料）、避難所の配置図を使いながら、避難者の健康課題を抽出し、アセスメント結果をもとに具体的な対応策を試案した。優先順位の高い（早期介入が望ましいと考える）事項3つについて、グループごとに発表し全体で共有した。

### シミュレーション進め方

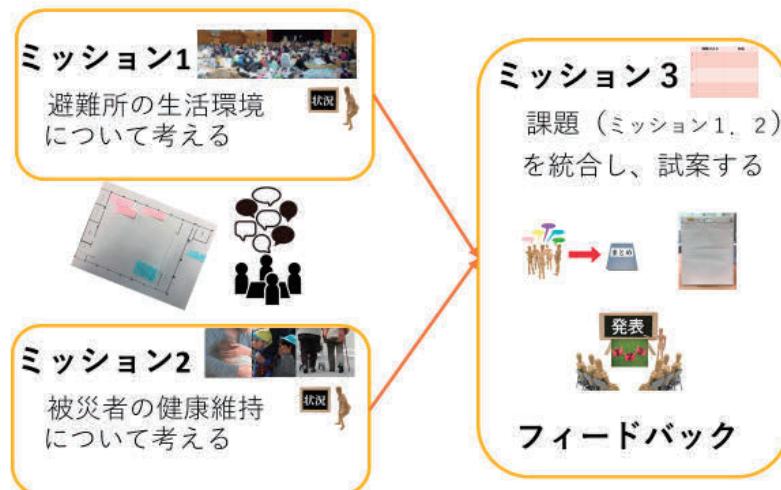


図1：机上シミュレーションの進め方



写真1：対応策発表の様子

## 4) 結果

参加者は、提示事例の災害直急性期の避難所における健 康維持のための生活環境の調整、要配慮者への配慮、避難所管理者・災害対策本部などとの協同について具体的な対応案を発表していた。受講後アンケートでは、満足度は高く、半数以上は避難所の活動に自信がついたと回答した。自由記載には急性期を過ぎてからの避難所の活動、環境整備の重要性、職種による視点（見方）の相違、実際の現場の混乱の様子、情報の整理と活用方法、地域住民を巻き込んだ支援の大切さなどを学ぶことができた、経験のあるグループメンバーの話が有用だったなど、自身の学びが記載されていた。一方で、過去の災害事例での成功例の紹介をしてほしかったという意見があった。受講者の災害支援活動経験の有無や災害対応の既有知識などを調査していない

ため、一概には言えないが、グループメンバーの災害支援活動経験の有無で、対応案の具体性に影響があったと考えることもできる。改善案として、シミュレーション前に成功例、または失敗例の提示する、フィードバックで対応しなかった場合の疑似体験ができるような設計を検討したい。

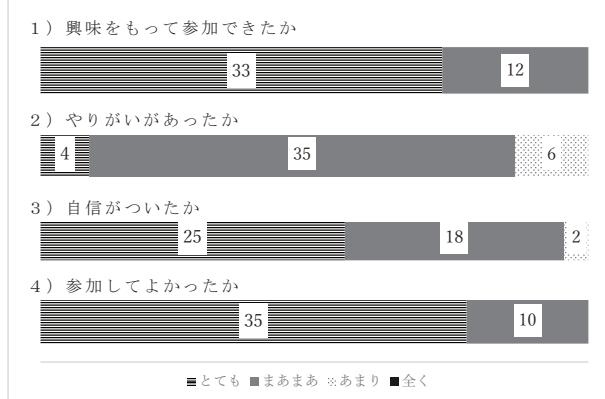


図2：受講後アンケート（講座内容満足度）

## III. おわりに

本公開講座は、避難所活動の課題を取り上げ、問題解決型学習を基盤に設計した。参加者の災害支援活動の経験は様々であり、個人的な体験や関心から参加している方や、病院の災害支援担当等といった業務の必要性に応じて参加している方もおられた。今後、参加者の経験を活かす講座に改善し、災害支援活動を担う看護職の育成に貢献したい。



写真2：集合写真

## 災害看護に関する活動報告

地域ケア開発研究所では、看護学研究科共同災害看護学専攻の学生らと共に、看護の立場から地域住民に向けた災害への備えに関する啓蒙活動や専門職への教育など、災害看護に関連するさまざまな活動を、一年を通して実施している。2019年度に実施した活動の概要は次のとおりである。

### I. 一般向けの活動

#### 1. 欅まつりでの防災啓発

##### 【実施日】

2019年5月12日(日)

##### 【開催場所】

兵庫県立大学 地域ケア開発研究所

##### 【実施内容】

ポスター、体験

- 1) 生活不活発病の予防
- 2) 太極拳

##### 【参加者】

地域住民 約30名

##### 【企画・運営主担当】

胡沁、陶治、北川美波（共同災害看護学専攻）

#### 2. 王子フェスタでの防災啓発

##### 【実施日】

2019年11月9日(土)

##### 【開催場所】

明石市王子小学校 校庭

##### 【実施内容】

「めざせ防災博士！大雨・洪水から身を守ろう！」

防災にまつわるクイズへの回答を通して、防災意識を高める。

##### 【参加者】

地域住民（小学生が中心） 約120名

##### 【企画・運営主担当】

松尾香織（研究員）、北川美波（共同災害看護学専攻）

#### 3. 1.17ひょうご安全の日のつどい「交流広場」への参加

##### 【実施日】

2020年1月17日(金)

##### 【開催場所】

HAT神戸 なぎさ公園

##### 【実施内容】

ポスター展示、ワーク、体験

「避難準備と避難行動」

### 【参加者】

地域住民等 約150名

### 【企画・運営主担当】

北川美波（共同災害看護学専攻）、松尾香織（研究員）

### II. 専門職向けの活動

#### 1. 公開講座：災害看護講座～シミュレーションで学ぶ避難所ケア～

##### 【実施日】

2019年10月19日(土)

##### 【開催場所】

兵庫県立大学 地域ケア開発研究所

##### 【実施内容】

講義および机上シミュレーション

- 1) 災害時の避難所ケア（講師：増野園恵）
- 2) 避難所シミュレーション演習

##### 【参加者】

看護職および看護教育関係者 45名

##### 【企画・運営主担当】

増野園恵、三科志穂（研究員）、林知里

#### 2. JICA災害に強いまちづくり戦略研修

##### 【実施日】

2020年2月17日(月)

##### 【開催場所】

兵庫県立大学 地域ケア開発研究所

##### 【実施内容】

講義およびグループディスカッション

- 1) 災害と看護
- 2) 平成28年熊本地震における健康課題と看護支援の実際
- 3) 防災計画における被災者の健康支援の課題

##### 【参加者】

災害頻発国の防災計画策定に関わる機関における行政官

6カ国（インド、エジプト、セルビア、セントクリストファー・ネイビス、ブラジル、ボスニア・ヘルツェゴビナ）7名

##### 【企画・運営主担当】

増野園恵、稻垣真梨奈（共同災害看護学専攻）、松尾香織

♦研修実施機関（公益財団法人 神戸国際協力交流センター）からの依頼により実施

### III. 国際交流・連携活動

#### 1. 米国University of Cincinnati College of Nursing学生研修の受入れ

##### 【実施日】

2019年5月27日(月)～5月31日(金)

##### 【実施内容】

災害看護に関する講義、フィールドワーク、施設訪問、グループワークと発表  
<訪問施設等>  
阪神高齢者・障がい者支援ネットワーク  
人と防災未来センター

##### 【参加者】

学部生16名、引率教員2名

##### 【受入責任者】

梅田麻希

#### 2. 韓国Korea Armed Forces Nursing Academy教員研修の受入れ

##### 【実施日】

2019年5月27日(月)～5月31日(金)

##### 【実施内容】

災害看護学教育および研究に関する情報・意見交換  
1) 大学院における災害看護学教育カリキュラムとその運用について  
2) 災害看護学研究の課題

##### 【参加者】

Dr. Joe, Seun Young, Dr. Kim, Hyewon

##### 【受入責任者】

増野園恵

#### 3. 兵庫海外研究ネットワーク（HORN）事業による研究者の受入れ

##### 【受入期間】

2019年7月3日(水)～8月2日(金)

##### 【招聘研究者】

Bettina Evio (フィリピン大学看護学部)

##### 【研究テーマ】

災害後の被災者支援にあたる看護職ボランティアの育成・派遣システムの検討

##### 【主な活動】

被災地フィールド調査、関係機関でのヒアリング、特別講義ほか

##### 【受入責任者】

増野園恵

### 【活動場所】

広島県安芸郡坂町（坂町仮設住宅集会所）

### 【活動内容】

避難所で健康支援活動（健康チェック、健康相談）

### 【活動者】

胡沁、陶冶（共同災害看護学専攻）、増野園恵

#### 2. 2019年九州北部豪雨

##### 【活動期間】

2019年9月14日(土)～9月16日(月)

##### 【活動場所】

佐賀県武雄市（おもやいボランティアセンター）

##### 【活動内容】

健康支援活動（健康チェック、健康相談）および後方支援

##### 【活動者】

北川美波（共同災害看護学専攻）、増野園恵

文責：増野園恵

### IV. 被災地での支援活動

#### 平成30年西日本豪雨災害

##### 【活動期間】

2019年7月27日(土)

## WHO代表者会議およびWKCフォーラム実施報告

朝熊 裕美<sup>1)</sup> 増野 園恵<sup>2)</sup>

1) 兵庫県立大学大学院看護学研究科 2) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所

### 1. はじめに

2019年10月17日(木)・18日(金)の2日間、兵庫県淡路市において、WHO代表者会議およびWKCフォーラムが開催された。WHO代表者会議では、世界各地の災害保健医療分野の研究者やWHOの本部・地域事務局の代表者等が一堂に会して、災害保健医療分野の世界各地の課題の共有および研究に関する国際指針と、その指針を実現するために必要な研究計画について議論が行われた。また、会議に引き続いてWHO健康開発総合研究センターの主催によるWKCフォーラムが10月18日の午後に開催された。先の代表者会議で検討された国際指針を参加者と共有するとともに、同分野の発展に、日本がどのように貢献できるかについて意見交換が行われた。地域ケア開発研究所は災害健康危機管理WHO協力センターとして、会議及びフォーラム開催の運営支援を担った。会議ならびにフォーラムについて以下のとおり報告する。

### 2. WHO代表者会議

会議に先駆け、2016年からWHOでは世界の災害保健医療分野の有識者らのネットワーク構築を進めてきており、災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク (TPRN) が2018年に正式に発足した。WHO健康開発総合研究センターが事務局を担い、2018年には研究の5つの優先的な課題、分野を特定し、これらの課題への投資が災害時の科学的エビデンスに基づく行動促進に必要であるとの議論がなされてきた。

本会議は、WHO代表者会議の第1回目であり、WHO本部や6つの地域事務局の代表者担当者等や世界各地の災害保健医療分野の有識者と日本の専門家ら31名が出席した。出席者との各地域の状況について情報共有の後、グループディスカッションを含めた議論が交わされた。グループディスカッションを通して、①研究領域と研究資金について、②参加すべきKey stakeholderについて、③TPRNに期待する役割と機能をテーマに、意見がまとめられた。

会議では、研究が不十分な領域を同定し、優先的に取り組む研究テーマと領域について更新され、優先順位を決定する基準などが定められた。また、すでに国際的に合意の得られている仙台防災枠組やWHOの第13期活動計画などに沿った研究計画の立案を推奨することなどが合意された。

### 3. WKCフォーラム

**Accelerate International Research Collaboration for Health Emergency and Disaster Risk Management (Health-EDRM) —Dialogue on Japan/Hyogo/Kobe Contribution to the Global Scientific Evidence Development—**

代表者会議に引き続いて行われた、WKCフォーラムでは、グローバルリサーチネットワークの構築と活動の経緯の説明と先の代表者会議での検討について報告がされた。また、本フォーラムの主旨である、国際的な指針の策定に日本の研究者がどのような貢献ができるかについて、日本の専門家からの情報提供とディスカッションが行われた。

フォーラムには、代表者会議のメンバーに加え、日本各地から研究者ら87名が参加した。参加者は、大学研究機関からだけでなく、医療機関や国際機関、行政の防災担当者や大学院生等さまざまであった。それぞれの立場から今後の研究の在り方について意見交換が行われ、災害の健康保健医療の領域のあらゆる研究を活性化していくことなどがまとめられた。

### 4. まとめ

阪神・淡路大震災から現在まで、災害と保健医療の様々な研究がされてきた。本研究所でも、看護学部や地域、団体等と共同して、様々な状況にある人や地域を対象とした看護の実践と研究を行ってきた。国際的な指針の策定に向けて動き出す中で、本研究所としても、災害看護、看護の立場で取り組んでいきたいと考える。

### 5. 参考文献

- 1) Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030  
<https://www.unisdr.org/we/coordinate/sendai-framework>
- 2) TOR of Thematic Platform 2009 (available online)  
<https://www.who.int/hac/techguidance/preparedness/WHO-Thematic-Platform-Health-EDRM-Terms-Reference-2018.pdf?ua=1>
- 3) TOR of TPRN 2018 (available online)  
<https://www.who.int/hac/techguidance/preparedness/WHO-Thematic-Platform-Health-EDRM-Research-Network-2018.pdf?ua=1>
- 4) WHO Health-EDRM Framework 2019  
<https://www.who.int/hac/techguidance/preparedness/>

health-emergency-and-disaster-risk-management-framework-eng.pdf?ua=1

5) WHO Factsheets on Health-EDRM 2018

<https://www.who.int/hac/techguidance/preparedness/factsheets/en/>

6) A comment on the Lancet written by the co-chairs of the TPRN in 2017, “Health Emergency and Disaster Risk Management (Health-EDRM) : Developing the Research Field within the Sendai Framework Paradigm”

<https://link.springer.com/article/10.1007/s13753-017-0122-0>

7) Peer - reviewed journal papers on the result of Kobe Expert Meeting 2018

<https://www.mdpi.com/1660-4601/16/7/1232>

<https://www.mdpi.com/1660-4601/16/5/770>

<https://www.mdpi.com/1660-4601/16/5/893>

<https://www.mdpi.com/1660-4601/16/8/1309>



WHOや世界保健に関する世界の最新動向について聖路加国際大学と兵庫県立大学のWHO指定研究協力センターより交互に隔月で報告する。今月は兵庫県立大学地域ケア開発研究所・WHO協力センター(災害と健康危機管理分野/2007年認証)から。

## 西太平洋地域のWHO協力センターがベトナムに集結

西太平洋地域のWHO協力センター（以下：協力センター）が一堂に会する地域フォーラム（Regional Forum of WHO Collaborating Centres in the Western Pacific）が2年に1度開催されている。3回目にあたる2018年は、11月22・23日の2日間にわたりベトナムのホーチミン市で開催された。140におよぶ協力センターから約230名の参加者を得て、西太平洋地域に共通するさまざまな健康課題について熱い議論を交わし、国や専門性を超えたネットワークを築いた。

### 協力センターのアジェンダとストラテジー

今回の地域フォーラムの大きなテーマは、「国レベルの活動の強化」であった。WHOは、ジュネーブにある本部の他に、6つの地域ごとに地域事務局（regional office）、国レベルの活動拠点にカントリー・オフィスを置いている。本部や地域事務局は、国際的な規範を示し、その規範が示す方向に向かうアクションを先導しながら、健康に資する仕組みやノウハウをつくり上げていくことを主な役割としている。しかし、各国が直面している課題の解決には、これだけでは不十分である。成功の鍵は、カントリー・オフィスが担っている具体的、技術的な支援機能、つまり「国レベルの活動」である。さまざまな健康課題に対する予防活動や人材育成、モニタリング等の「国レベルの活動」を、本部や地域事務局の機能と有効に連携させていくはどうしたらよいか。この問いに答えることが地域フォーラムの参加者に課されたタスクであった。

そのため、参加者は15の専門分野に分かれ、国レベルで行うWHOの活動をどのように強化していくべきのか、効果的な国レベルの活動を行うためにはWHOと協力センターがどう連携していくべきのかなどについて、2日間にわたりグループディスカッションを行った。筆者は「健康危機管理と食の安全」のグループに入り、ベトナムやパプアニューギニアでの人材育成の成功事例を基に、異なる国、異なる専門分野の協力センターメンバーと議論した。

この話し合いから、「加盟国のニーズとWHOの方

針をうまく  
結び付ける  
こと」「各国  
特有の背景  
を重視する  
こと」「ニー  
ズを先取り

して絶好のタイミングで柔軟な支援を行うこと」「WHOと協力センター、加盟国が十分なコミュニケーションや調整をはかること」などのストラテジーが抽出され、参加者全員によって承認された。「言うは易く行うは難し」なれど、日々の地道な活動を通して新しい成功事例をつくりたい、そう決意した参加者は私だけではないだろう。



写真1 | 日本の協力センターメンバーと(筆者は左から2番目)

### WHO新時代の幕開け

今回の地域フォーラムでは、2017年6月末で任期を終えた前WHO事務局長Margaret Chan氏のスピーチがあった。「居心地のよさに甘んじず、改革者であれ（Be distractive force beyond the comfort zone）」という彼女の強いメッセージには、背筋の伸びる思いがした。また2019年1月いっぱいに任期を終える西太平洋地域事務局長Shin Young-soo氏からも、これまでの活動を温かい思い出とともに総括するスピーチがあった。

このニュースが皆さんの元に届くのは、新事務局長、葛西健氏が就任しているころだろう。これまでの経験とこれからストラテジーを力に代えて、WHOと協力センターはより太くながら、世界中の人々の健康を支えるエンジンとなっていく。そんな未来を描いた2日間だった★。

(文責:梅田麻希)

WHO指定研究協力センター（WHOコラボレーティングセンター）は、研究/基準づくり/教育等を通じ「保健領域での研究とその促進」（WHO憲章第2章）をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称（ロゴ参照）で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。





WHOや世界保健に関わる世界の最新動向について聖路加国際大学と兵庫県立大学のWHO指定研究協力センターより交互に隔月で報告する。今月は兵庫県立大学地域ケア開発研究所・WHO協力センター(災害と健康危機管理分野/ 2007年認証)から。

## 看護職の仕事と地位の強化に向けた取り組みの世界的動向

テドロス・アダノム・ゲブレイエス WHO 事務局長は、2017年7月の就任以降、看護師および助産師が、WHO がめざすユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (Universal Health Coverage: UHC) や持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) の達成に重要な役割を果たすとして、看護助産人材の強化に強い関心を示し、支援を行っている。2017年10月には当時クック諸島の保健長官であったエリザベス・イロ氏が WHO の看護最高責任者 (Chief Nursing Officer) に任命された。現在 WHO は、イロ氏のリーダーシップの下、他の国際機関等と連携して看護と助産の人材強化に取り組んでいる。

### 2020年は看護師と助産師の年、 2つの重要な報告書が公表予定

2020年はフローレンス・ナイチンゲール生誕から200年となる。これを記念して、WHO は2020年を「看護師と助産師の年 (The Year of the Nurse and Midwife)」とすることを、今年5月に開催される第72回世界保健総会で提案する予定<sup>★1</sup>。

さらに WHO では、2020年の第73回世界保健総会の開催に先立ち、看護報告書 (The State of the World's Nursing report) と助産2020年報告書 (The State of the World's Midwifery 2020 report) の公表を予定している。看護報告書は、WHO が初めて発表する加盟国の看護人材に関するテクニカルレポートであり、各加盟国の看護従事者の教育や規制・実践、リーダーシップなど看護人材の量的質的課題についての情報や科学的根拠がまとめられることになっている。また、助産報告書は2011年と2014年に発表されたもの更新版となる。両報告書は、今後3~5年間の世界の保健医療および看護助産人材に関する政策の方向性に影響を与える極めて重要な報告書となる。

また、両報告書は、WHO が昨年発表した第13次一般作業計画 (General Program of Work 2019-2023 : GPW13) ともリンクしている。GPW13は2019年から5年間の WHO の活動の基本枠組みであり、SDGs を基本に、あらゆる年代の人々の健康的な生活と安寧を確実にするための3つの戦略的優先事項——UHC の達成、

健康危機への取り組み、より健康な人口の推進——を定めている。そして、具体的な数値を掲げた目標——The Triple billion goals: さらに10億人が UHC の恩恵を受け、さらに10億人が健康危機から守られ、さらに10億人がより健康で安寧な生活を享受できる——が設定されている。

### ナーシング・ナウ! キャンペーン: Nursing Now! Campaign

ナーシング・ナウ! キャンペーンは、2018年に開始され2020年までの3年間の予定で展開されている世界的キャンペーンである。このキャンペーンには、WHO が国際看護師協会とともに協力をしている。この活動がめざすのは、看護師の仕事と地位を高めることによる世界的な健康の改善である。

看護師は世界の保健医療従事者の約半数を占めており、看護職がその地域で唯一の保健医療専門職である場合も少なくない。世界各地で深刻化する保健医療従事者不足の50%以上が看護師の不足であるとも指摘されている<sup>★2</sup>。SDGs で掲げられている目標、特に目標3「すべての人に健康と福祉を：あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」の達成や WHO が掲げる UHC の達成には、看護師の働きが不可欠である。ナーシング・ナウ! キャンペーンは、保健医療分野だけでなく政策立案者や経済界を含むさまざまな分野の人々の看護への関心を喚起し、看護師の育成や資質向上に向けた投資を増やすことで、看護師が SDGs や UHC の達成に、より力を發揮できる環境をつくろうとしている。

これら世界の動きは、われわれの日常と離れたところで起こっているわけではない。看護職が人々の健康生活を守る専門職であることの真価を示し、役割の深化を進めようとする世界の動向を注視し、日本でも看護職が置かれている状況に対して何をすべきかしっかりと議論すべきであろう。

(文責：増野園恵)

WHO 指定研究協力センター (WHO コラボレーティングセンター) は、研究 / 基準づくり / 教育等を通して「保健領域での研究とその促進」(WHO 憲章第2章) をサポートする機関で、WHO 事務局の審査を経て各加盟国政府の同意と WHO 事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称 (ロゴ参照) で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



★1 WHO : Executive Board designates 2020 as the "Year of the Nurse and Midwife". <https://www.who.int/hrh/news/2019/2020year-of-nurses/en/> (2019年2月20日確認) ★2 WHO : Fact sheet, Nursing and midwifery, <https://www.who.int/mediacentre/factsheets/nursing-midwifery/en/> (2019年2月20日確認)



WHOや世界保健に関する世界の最新動向について聖路加国際大学と兵庫県立大学のWHO指定研究協力センターより交互に隔月で報告する。今月は兵庫県立大学地域ケア開発研究所・WHO協力センター(災害と健康危機管理分野/2007年認証)から。

## WHO協力センターが紡ぐ災害看護グローバルネットワーク

日本が属する西太平洋地域は、WHOの6地域の中で最も広大な面積を誇る。西と北の端は中国、南はニュージーランド、東はフランス領ポリネシアと、気候も風土も多様であり、最も自然災害の多い地域でもある<sup>1)</sup>。災害に対する脆弱性を持つがゆえに、私たちに課せられた仕事は大きい。

2004年に兵庫県立大学明石看護キャンパスに設置されたWHO協力センターは、15年間にわたり災害看護の専門性を生かした研究や教育を行ってきた。これからは、災害危機管理のグローバル拠点として、その役割を発展・強化していくフェーズである。

### ジェームスクック大学とのコラボレーション

グローバルネットワーク強化の試みとして、2019年3月から1カ月間、オーストラリア・ジェームスクック大学看護・助産学部よりCaryn West先生を招いて、災害看護に関する情報交換や国際共同研究の計画立案などを行った。西太平洋地域には、小さな島々が多く、気候温暖化による水位上昇や大雨による洪水、台風や津波など、水害のリスクが高い。地震の発生も多く、ここ10年間に2008年四川大地震、2010年ハイチ地震、2011年東日本大震災、2015年ネパール大地震など、数年に1度のペースで社会インフラに大きな打撃を与える地震が発生している。このような環境の中で、人々の健康を守るにはどうしたらよいのか。この問い合わせに対する答えの一つとして、West先生は看護学生向けの教育プログラムを開発した。Health Student Support in Sheltersである。

このプログラムは、看護を学んだすべての人々が、



写真1 災害時にコミュニケーションがうまくとれない人々をどう誘導するかを体験するワークショップ(中央が著者)

災害に遭遇した際に、被災者の健康を守るために初期対応ができるようになることをめざしている。災害医療チームがすぐに到着できない場で、資源となるのは看護を学んだ私たち1人ひとりである。今回は、兵庫県立大学災害看護グローバルリーダー養成コースの学生と一緒に、プログラムの一部である「コミュニケーション・ワークショップ」を体験した。

### 看護を学んだ1人ひとりを社会資源に

このワークショップでは、「日本語がわからない」「聴覚や視覚に障害がある」など、コミュニケーションがうまく取れない人々を、災害時にどのように誘導するかを体験できる。私は、「誘導組」のリーダーとして、迫りくる災害の恐怖と人命を守るという責任感、「話が通じない」ことへの苛立ちを経験するという大役に任命された(写真1)。緊急を要するときに、「相手の立場に立ったコミュニケーション」がどんなに難しいかを痛感した。

### 災害と生きる世界で「看護」にできること

West先生との協働を通じて、世界の風土、歴史、社会システムは多様だが、各国で実践されている災害看護活動には共通点も多いことを実感した。

人々が自分のいのちや安全、家族や社会の安寧を守ることができるよう、技とサイエンスを發揮する。個人の生命力を高めるために、環境を整える。災害という危機的な状況では、そんな「看護の当たり前」が難しい。さまざまな国での取り組みに刺激を受けながら、これからも「看護の備え」を進めていきたい。

(文責:梅田麻希)

### 引用文献

- WHO : Western Pacific Regional Framework for Action for Disaster Risk Management for Health, 2015 <https://apps.who.int/iris/rest/bitstreams/923069/retrieve> (2019年4月11日確認)

WHO指定研究協力センター(WHOコラボレーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通して「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。





WHOや世界保健に関する世界の最新動向について聖路加国際大学と兵庫県立大学のWHO指定研究協力センターより交互に隔月で報告する。今月は兵庫県立大学地域ケア開発研究所・WHO協力センター(災害と健康危機管理分野 / 2007年認証)から。

## Nursing Now キャンペーン

### Nursing Now キャンペーンとは

Nursing Now キャンペーン(以下:本キャンペーン)は、フローレンス・ナイチンゲール生誕200年となる2020年に向け、看護職が持つ可能性を最大限に發揮し、看護職が健康課題への取り組みの中心に立ち、人々の健康の向上に貢献するために展開されている世界的なキャンペーンである<sup>★1</sup>。筆者の所属する兵庫県立大学地域ケア開発研究所は本キャンペーンの実行委員会の参加団体で、2019年5月12日(日)の「看護の日」、兵庫県立大学明石キャンパスで毎年開催されている学部祭「櫻まつり」において本キャンペーン活動を開始した。

本研究所は、2000年度から兵庫県看護協会東播支部との共催で、ボランティア看護師を中心となって地域住民の健康相談や健康測定等を行う「まちの保健室」を開催している。**写真**は、まちの保健室ボランティア看護師と撮影したものである。「まちの保健室」は、日本看護協会が各都道府県看護協会と協働し、地域における看護提供システムのモデルとして実施してきた看護活動で、地域住民の通いの場における草の根的な取り組みは本キャンペーンの理念に通じる。世界での展開事例の紹介や活動に関する情報はNursing NowのWEB(英語版)から入手できる<sup>★2</sup>。

### 看護の力で健康な社会を!

Nursing Now ローカルグループの日本看護協会・日本看護連盟が打ち立てたスローガンは、「看護の力で健康



**写真** 「まちの保健室」ボランティア看護師と著者(後列左から3番目)

な社会を!」である。本キャンペーンはイギリス発祥で、ヨーロッパやカナダのヘルスプロモーションの展開に特徴的な「社会的」「公共的」な側面が強く、「Health for all(すべての人々に健康)」「プライマリ・ヘルスケア」といった概念が背景にある。一方、わが国の「健康日本21」は、領域ごとの目標設定と評価のしやすさから米国の健康施策「Healthy People 2000」を参考にしたことが知られている。これは個人のライフスタイルの改善に焦点を当てた目標設定型の健康施策であり、ヘルスプロモーションの「ボトムアップ」「エンパワメント」等の理念に一致しない部分があるともいわれてきた。近年、わが国の健康施策においても社会的、公共的側面が重要視され、「自助、互助、共助、公助」といった理念が地域包括ケアシステムの中でも強調されている。本キャンペーンの推進により、セルフケアやライフスタイルといった個人への支援に加え、社会や公共に働きかける看護職がさらに増えることを期待するとともに、本研究所としても、まちの保健室の活動を公共政策における科学的アプローチとして活用する方策を検討していきたい。

### 健康な社会をめざして

健康な社会とは、ある意味で不完全な社会ではないかと私は考える。不完全さには包容力があり、変化に柔軟に対応できる。健康な社会とは、誰もが排除されない社会、不完全な人間1人ひとりがその不完全さをそれぞれに受け入れながらも少しづつ健康に向かって生きていこうと前を向ける社会、子どもも大人も高齢者も、病気や障がいがある人もない人も、すべての人が生きやすい健康社会とともにめざしていく社会なのではないだろうか。その実現のために、1人ひとりの声に耳を傾け、寄り添う看護の力を發揮できればと思う。(文責:林知里)

WHO指定研究協力センター(WHOコラボレーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通じ「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



★1 日本国看護協会:Nursing Now キャンペーン. ([https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/nursing\\_now/index.html](https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/nursing_now/index.html))  
[2019.06.06 確認]

★2 Nursing Now. (<http://www.nursingnow.org/launch/>) [2019.06.06 確認]



WHOや世界保健に関する世界の最新動向について聖路加国際大学と兵庫県立大学のWHO指定研究協力センターより交互に隔月で報告する。今月は兵庫県立大学地域ケア開発研究所・WHO協力センター(災害と健康危機管理分野/2007年認証)から。

## 2019年ICN大会とICNによる災害看護コンピテンシーの改定

### 看護職が果たす役割に期待

2019年6月27日から7月1日までの5日間、ICN(国際看護師協会)大会がシンガポールで開催された。Beyond Healthcare to Healthをメインテーマとして、人々の“健康”に看護職がいかに貢献できるのか、あらためて看護職の本来あるべき姿、役割を問い合わせ直す熱のこもった議論が繰り広げられた。

開会式では、シンガポール初の女性大統領ハリマ・ヤコブ氏が、高齢化が進むシンガポールにおいて人々の幸福な生活のために進めるさまざまな政策の実行には看護職の果たす役割が大きく、看護のさらなる発展に向けて活発な議論がなされると期待するとあいさつされた。また、基調講演では、WHO主任看護官のエリザベス・イロ氏が、地球規模で高齢化が進む中、疾病中心から人間中心のシステムへの転換が求められており、世界の保健医療従事者の約半数を占める看護師・助産師が、そのスケールと専門性によってシステム転換の推進をはかる鍵となることや、世界の看護職の状況を示す重要な基礎資料となる「The State of the World's Nursing Report 2020」の発表に向けた準備が進んでいることを説明された。

### 災害看護コンピテンシーの改定に向けた動き

ICNは、現在、災害看護コンピテンシーの再検討を進めている。ICNは2009年にWHOと共同で「ICN Framework of Disaster Nursing Competencies」★を発表している。これは、すべての看護師を対象とした基本的なコンピテンシーの枠組みであり、さまざまな国でのこの枠組みを基に、災害看護教育・訓練のプログラムがつくられ提供されている。また、この枠組みを用いて看護師の災害看護に関する能力を評価する研究なども取り組まれている。枠組みが発表されてから10年が経過し、この間、世界でさまざまな大災害が発生。災害時に看護職に求められるものも少しづつ変化し、災害看護に関する研究も進んだことから、枠組みを見直しが必要となってきた。

今大会では検討委員会の議長を務めるクリスティン・



写真 | 2019年ICN大会開会式であいさつされるヤコブ大統領

ギャビー氏から、検討中の「ICN Core Competencies in Disaster Nursing, Version2.0」(以下:Ver.2.0)について報告があった。Ver.2.0は、8つの領域(1.準備と計画、2.コミュニケーション、3.インシデント・マネジメント・システム、4.安全と安心、5.アセスメント、6.介入、7.回復、8.法と倫理)で構成されている。また、対象を3つのレベル(一般的な看護師、管理職や教育職、災害看護のスペシャリスト)に分け、各レベルに必要なコンピテンシーが検討されている。コンピテンシーの詳細については、デルファイ法による調査が行われ、現在分析が進められているところであり、最終的な発表にはもう少し時間を要するようである。

世界では1年間に300件を超える自然災害の発生が報告されている。さらには紛争や大事故、テロなどの人為・複合的な災害も多数発生している。災害発生による人命や人々の健康への被害は深刻であり、災害時に人々の命と健康、生活を守る看護の役割はますます重要となっている。どこで活動するか、どのような職務にあるかにかかわらず、看護職には災害に対応する能力が求められる。Ver.2.0の最終報告が1日も早く世界の看護職に共有されることを期待する。

(文責:増野園恵)

WHO指定研究協力センター(WHOコラボレーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通じ「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは“グローバルネットワーク”的名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



★ World Health Organization and International Council of Nurses: ICN Framework of Disaster Nursing Competencies, Geneva, Switzerland. 2009.

WHOや世界保健に関する世界の最新動向について聖路加国際大学と兵庫県立大学のWHO指定研究協力センターより交互に隔月で報告する。今月は兵庫県立大学地域ケア開発研究所・WHO協力センター(災害と健康危機管理分野/ 2007年認証)から。

## 災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク

世界保健機関(WHO)は、2019年5月に防災・減災における保健医療に関するゴールの達成に向けてHealth Emergency and Disaster Risk Management Framework(災害・健康危機管理枠組)を発表した。これに先立って、2018年には保健医療からのよりよい政策提言に向けた科学的エビデンスの構築を推進することをめざして、WHO Thematic Platform for Health Emergency and Disaster Risk Management Research Network:TPRN(災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク)を立ち上げた。TPRNの事務局はWHO健康開発研究センター(WKC)が担っており、現在までのところ世界各国から100名を超える災害・健康危機管理分野の研究者等がメンバーとなっている。

### 第1回TPRNコアグループ会議とWKCフォーラムが開催

このたび、阪神・淡路大震災の震源地に近い兵庫県淡路島において、TPRN活動の始動となる「第1回TPRNコアグループ会議」(10月17日～18日午前)と「WKCフォーラム：災害・健康危機管理研究の国際連携推進のために－世界の科学的エビデンスの発展へのひょうご・神戸・日本の貢献－」(10月18日午後)が開催された。コアグループ会議には、TPRNの2名の共同議長(Public Health EnglandのVirginia Murray氏と香港中文大学のEmily Ying-Yang Chan氏)、WHOからはWKCの茅野龍馬氏をはじめ本部および各地域事務局の災害・健康危機管理担当官等と日本におけるこの領域の専門家ら約30名が参加し、今後のネットワークの活動について議論した。災害・健康危機管理に関する世界の研究指針の策定とその更新のプロセス、重要な研究領域とテーマ、ネットワークを発展させていくために鍵となるステークホルダーの特定と参画を得るための戦略等が話し合われた。2日目午後に開かれたWKCフォーラムには、国内外の研究者・行政担当者を中心に約80名が参加し、コアグループ会議の結果を共有するとともに、阪神・淡



写真 第1回TPRNコアグループ会議参加者の皆さん(筆者は看板左)

路大震災を契機に整備が進み発展してきた日本の災害・健康危機管理対策に関する実践および研究の取り組みが紹介された。さらに、これらの報告を受けて、参加者で災害・健康危機管理領域の研究発展のために日本がどのように貢献できるのかについてグループディスカッションが行われ全体共有がなされた。

### 災害・健康危機管理対応と研究が進む日本に期待

災害・健康危機管理領域の研究発展に向けては、世界的な共通課題と地域や国により特殊な課題がある中の優先順位の設定、用語や方法論上の標準化と研究倫理上の課題、実践および制度・政策的ニーズと関連する研究課題の明確化、研究資金の調達など、今後TPRNで指針を示すべく整理していく必要がある項目とその道筋が明確となった。WHOの担当官からは、多くの災害を経験し災害・健康危機管理対応と研究が進む日本のリーダーシップへの期待とメッセージが送られた。TPRNでは、メンバーの拡充をはかるとともに、今回明確となった課題に取り組み、定期的に活動経過と成果を世界に発信していく予定である。

(文責:増野園恵)

WHO指定研究協力センター(WHOコラボレーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通じ「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは“グローバルネットワーク”的名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。





